



□第六回大会 第五回総会 報告□

# 20世紀型中央集権・垂直統合型システムから、自治分権・オープンな協働を促進するシステムへ 軌道の変更と新しい担い手の登場へ

九月四日、第七回大会（2012年1月7日）に向けた第六回大会第五回総会を開催。以下はその要旨（文責は編集部）

## はじめに 戸田代表の冒頭提起

### 【野田政権】

一言で言えば、民主党内で「常識が変わった」ことが分かる。3・11後は政策ベクトルが変わった。このことが分かっている。3・11後は政策ベクトルが変わった。このことが分かっている。3・11後は政策ベクトルが変わった。このことが分かっている。

3・11を契機に、新しい常識と古い非常識との綱引きが社会の中で始まっている。この新しい多数派形成の攻防。国民のなかにも「政治は火花をあげることじゃない。やるべきことはわかっている。その実行のための合意形成をはかるのが政治家の役割」という常識派が、多数を占めつつある。永田町に対する評価の軸が変わっている。

### 【七回大会に向けて】

二月総会では「シルバードモクラシーからの脱却、卒業」について討議。

五月総会では「永田町に付属した地方選を終わりにする、自治分権の地方選の本格的開始／主権在民・自治分権の四年間の物語としての地方選」として、統一地方選を総括した。自治分権がすべての基礎にあ

## はじめに 戸田代表の冒頭提起

ることが、3・11以降はより鮮明になっている。自治の主体性が欠けていけば、3・11以降の変化（社会革命、生活革命）は、いっさい見えない。そのうえで、自治の主体性を集積するための課題として、社会関係資本の歴史的集積にかかわるわれわれ（わが国）の課題をあきらかにしなければならぬ。

近代国民国家の形成過程において、日本はコミュニティの基礎を徹底して解体した。ヨーロッパはその基礎を残しながら、近代国民国家を形成してきた。この違いが、とりわけ衣食住に関わる生活の基礎のところで顕著になっている。日本は依存と分配―中央政府の動向で生活・メシンのタネを確保することが、とりわけ田中政治以降は生活習慣にまでなっている。ヨーロッパはこの領域が自治分権で規定されており、社会性を持っている。景観・まちづくり、コミュニティ・ビジネスなどを見れば、それは明らか。

自由、民主主義、市場経済の発展（より社会的な市場、より熟議の民主主義へ）のキモは自治にほかならない。強靱かつしなやかな自治の主体性を育むための領域、および課題は何かと

1 主権在民の戦いの成長、発展の道が政治、政党、経済、社会組織の成長に通じ、その持続性と連続性が社会関係資本の厚みと集積を示す。

2 そのための必要不可欠な前提条件は、自治の力。コミュニティ、自治分権の政治的社会的基盤をつくることなしに、民主主義の発展も社会的市場の形成も不可能。

3 そのための主権者運動は、独立変数（既存政党に付属した地方選からの脱皮）。

4 そのことが可視化されないかぎり、社会的なビジネスも社会的な人間形成も、健全な政治社会運動も生まれぬ。

5 その必要条件が準備されてこそ、社会的な政策決定、社会的なシンクタンクは可能になる。

## 問題提起1 グローバル経済における社会的投資国家の役割

### 【再生可能エネルギー買取法案がもたらすもの】

当初の法案は経産省の差配の余地が大きかったが、自民党案では予想以上にいい形で修正された。とくに買取価格について、経産省の関与を廃して第三者機関とし、かつ国会同意人事としたことは画期的。また時限法ではなく恒久法にした点も、ビジネスの観点からは常識だが、こ

七回大会はこうしたことをテーマ化し、その視点から日本の近代を総括し、戦後日本の悲劇的獲得物を清算する。過大な感情、観念という非合理的な心情的社会的葬式を出し、次の時代の担い手を登場させる。多数の「ゆでガエル」は、それをサポートするための常識を持つこと。

財政規律、負担と給付の常識に主権者として参加する。依存と分配の非常識を入れない、まともな社会的政策形成のために、「残された時間」はほとんどない。依存と分配の習慣、生活に染み付いた慣性の生活仕分けを、繰り返していかねばならない。

そういう企業に対して、市なり県なりが、どういうバックアップをするか。また地域金融機関がどう関わるか。これまでは地域で集めた資金の運用先がなくて国債を買っていたが、そういう地域ビジネスにどう融資するか。不動産担保を前提にしていたこれまでの、与信の仕組みが違ってくる。

地域で集めたお金を地域のビジネスに投資していくという循環、仕組み。逆にこうした新しい地域ビジネスの仕組みができていないところは、買取制度ができていないことになる。それができない地域とできない地域とで、道が大きく分かれていくのではないか。

こうした地域ビジネスでは、「おれについて来い」ではまともまらない。水利権ひとつとて

なコミュニティ単位で需要をまかなうようなものが現実的。

コミュニティの需要をまかなった上で、余った電力を売るという姿。余剰売却による収入は地域に入る。メガソーラーの場合、その収入は地域には入らない。地域で事業会社を立ち上げて、大きく儲けるわけではないが、コミュニティの需要を賄い、余剰分を売電して、その収入は地域に再投資していく、という循環が生まれることが望ましい。

国と地方の関係でも、これまでは国は補助金を地方に与えてきたが、今回は補助金ではなくて買取という仕組み。買取からには、地域でリスクをとってビジネスを始めなければならぬ。これまでとはまったく違う。

地域で適地を見つけて、小規模水力発電をやろうとすれば、水利権の問題があるので、地域の人になんらかの組織を立ちあげて、法人格を持って社会的ビジネスを行っていくことになる。

そういう企業に対して、市なり県なりが、どういうバックアップをするか。また地域金融機関がどう関わるか。これまでは地域で集めた資金の運用先がなくて国債を買っていたが、そういう地域ビジネスにどう融資するか。不動産担保を前提にしていたこれまでの、与信の仕組みが違ってくる。

地域で集めたお金を地域のビジネスに投資していくという循環、仕組み。逆にこうした新しい地域ビジネスの仕組みができていないところは、買取制度ができていないことになる。それができない地域とできない地域とで、道が大きく分かれていくのではないか。

こうした地域ビジネスでは、「おれについて来い」ではまともまらない。水利権ひとつとて

も、複雑な利害関係をまとめあげていく合意形成、意思決定が求められる。つまり社会関係資本を集積していくプロセスが求められる。

国家の役割も変わる。買取制度に見られるように、国家は自らビジネスをやめるのではなく、地域からビジネスがおきてくる環境整備をする。その基盤整備としての積極的労働市場政策について、スウェーデンを例に話します。

これは人に対する投資についても、依存と分配を許さない、徹底して自立を求めるといいう、ある意味では「厳しい」政策。自立を手助けすることが国家の役割といえる。

【社会的投資国家とは】  
1 コンクリートから人へ  
ハードなストックからソフトなストックへ  
石油ショック以前は、コンクリートに象徴されるハードなストックに投資してインフラ整備を行うことで、産業が成長していきというモデルは有効だったが、石油ショック以降、産業構造転換が始まっていくと、コンクリートへの投資はリーディングセクターと乖離していく。むしろ必要とされるようになったのは、非物質的要素を活用できる人的資本や自然資本、それを組織化する社会関係資本（人と人の関係性）というソフトなストックへの投資。

この背景には知識基盤経済への移行、経済のグローバル化がある。例えば自動車でも、「燃費」「効率性」だけではなく、デザインや環境への配慮などがポイントになってくる。付加価値を作り出す根源は知的な非物質的な価値。ここに投資していかなければ、大量生産では新興国に太刀打ちできない、という構造変化。

この背後にある需要側の変化

と生産側の変化。先進国では所得が一定水準に達し、ある程度物質的要素が満たされると、モノ以外の価値に対する関心が高まる。例えば景観や治安のよい地域とそうでない地域とでは、明らかに住宅価格が異なる。そうした非物質的要素に支出するというのが、現代の消費者。

生産側の変化では、そういった価値を作り出すのは大量生産システムではなく、知的、コミュニティケーション的、関係的、情動的な活動。これは一人の天才による発明ではなく、多数の普通の人が、その関係性のなかから生み出すアイデア、というイメージ。

知識基盤経済への移行に伴って、人への投資（学校教育、職業訓練など）が重要になってくる。ハードなストックからソフトなストックへという投資の転換。人的資本と社会関係資本の厚み、人への投資が重要になってくる。

2 社会的投資国家と失業問題  
失業問題へのアプローチ  
・ケインジアン的解決／公共投資による総需要の拡大  
・アングロサクソンの解決／金銭的インセンティブと就労の強固な結びつけ（負の所得税、給付付き税額控除）  
↑お金を与えれば人は働くのか？ 労働の質は？  
ベーシックインカム↑財政制約、原資はどうするのか？ 労働インセンティブは働くのか？ 働いている人とそうでない人との公平性は？

この背景には知識基盤経済への移行、経済のグローバル化がある。例えば自動車でも、「燃費」「効率性」だけではなく、デザインや環境への配慮などがポイントになってくる。付加価値を作り出す根源は知的な非物質的な価値。ここに投資していかなければ、大量生産では新興国に太刀打ちできない、という構造変化。

この背後にある需要側の変化

3 積極的労働市場政策の背景にある国家観とは  
スウェーデンでは一九三二年から七六年まで社会民主党が政権を担い、国家を通じて社会改革を遂行した。社民党分配というイメージとは違い、長期的な経済成長こそが福祉を支える基盤となることの認識。分配するためにも成長を、ということ。

背景にあるのがワグナーの国家論（集合的欲求（個人では賄えないが大切なもの）は私的な企業に任せても供給されない）、鉄道、電気、水道などの公益事業、教育、労働の安全、医療、年金、自然保護は国家の役割。↓失業は個人の問題ではなく「再発する社会問題」（カッセル）  
↓貧困や病気、失業を予防する政策は社会的観点のみならず経済成長のためにも必要（ミューラー）  
成長と社会保障は矛盾しないどころか、後者は前者の前提条件である。

以上を背景に、一九五四年社民党の理念を刷新。社会保障、教育、通信、医療、交通、エネルギー供給などの分野でのより高度な要求は、個人では解決できないため、社会的サービスの役割はさらに大きくなり、国家の役割も増大する、として他政党との差別化を図る

社会保障を享受できるようになれば成長につながる。成長は、国家が人々の安全を作り出す力の親和性、好循環）

4 積極的労働市場政策  
レーンとメイドナーという労働組合連動の調査部員が提唱（SOI）。中核的要素は「同一労働同一賃金」。これは低賃金労働者の保護政策や、格差是正政策ではなく、むしろ生産性の低い企業の淘汰を引き起こし、ひいては産業構造の転換をもたらす

3 面へ続く

2面から続く

す敵しい政策。その過程を通じてスウェーデン経済全体の生産性が高まるというメリット。

収益性の低い企業は低い賃金、高い企業は高い賃金であったのが、同一労働同一賃金が義務づけられると、収益性の低い企業はこれまでより高い賃金を支払わなければならないため、合理化あるいは倒産を迫られる。このときにスウェーデン人は守るが企業は守らない。

収益性の高い企業は賃金が抑えられ余剰が生じるため、新たに雇用が生まれる。また、この過程を通じて産業構造が高度化する。こうすることで収益性の低い企業から高い企業へ、古い産業構造から新しい産業構造へ、人を移していく(流動性の高い労働力市場)。

同一労働同一賃金は、インフレを惹起しない水準に賃金を抑制すると労使合意されている。低生産性部門から高生産性部門への労働力移動を政府が支援する代わりに、賃上げによるインフレを起すことなく、生産性を引き上げるという意図。結果として、産業構造を高度化し、生産性を高めてスウェーデン経済の国際競争力を保つ戦略。税の担い手も増やすことになる。

労働力の流動性を高めるためにも人的資本への投資(教育、職業訓練など)が必要になる。労働市場に介入し、移動を促進し、ミスマッチを解消していくところに国家の役割(アングロ・サクソンのアプローチにはない視点)。人的資本投資は積極的労働市場政策の第二の柱。

5 積極的労働市場政策の揺らぎ

七〇年代の石油ショック以降、低成長経済に移行するなかで、移動に見合うだけの新たな労働需要が発生しないという問題に直面。高生産性部門でも省力化、ハイテク化で十分な雇用

吸収力を持たなくなった。結果として失業救済事業が拡大、需要創出策へのシフト(ケインジアンのアプローチ)。職業訓練の内容も、中央集権的で時代の変化に合わないという問題↓労働市場の分権化。

ただし、知識基盤経済における人的資本投資については、知識、学習、ネットワークといった非物質的価値が資本主義発展の中核的要素となるということ、再び注目を集めている。知識基盤経済に役立つ教育や訓練へ、中身そのものを大きく変えていくという課題。

「社会的投資国家論の教訓と課題」

6 「国家の経済的機能」再考

・アンソニー・ギデンス「第三の道」における社会的投資国家論(失業問題に対するアングロ・サクソンのアプローチに代わるものとして、スウェーデンの積極的労働市場政策が「再発見」された)。

・グローバル経済時代における「分配国家」から「社会的投資国家」への転換。社会的投資国家とケインジアン政策との違いは、ケインズ政策が需要側に投資するのに対して、供給側に投資する点。したがって投資の中心が厳しく問われる。

サプライサイド経済学との違いは、単なる「小さな政府」論ではなく、公共目的に資する資金配分の決定権を国家が握り、それを人的資本、自然資本、社会関係資本に投資するという点。こうした投資は長期的な経済成長に資すると同時に、市場に任せておいては十分に供給されない↓国家と社会、国家と民間の役割に対する認識。

7 「社会的投資国家論」の教訓と課題

・経済運営における規制のあり

方

同一労働同一賃金のような公正競争ルールと、社会的投資との組み合わせ。これは排出規制とグリーンニューディールの組み合わせとパラレルな関係。絶えざるイノベーションと担い手の変更を引き起こしていく人為的な仕組みを、社会に組み込んだ点が重要。その意味でスウェーデン型福祉国家は、流動性の高い厳しい社会でもある。

・「失業対策は救済」というイメージからの大転換  
分配政策・社会政策と成長戦略や投資戦略を統合する、分配政策のイノベーション。国家は公共投資のような物的インフラ

消費者行政の転換から見た自治分権

福嶋浩彦氏

「新しい公共」とは

新しい公共とは、NPOが公共サービスを担うというだけの話ではない。コミュニティ、政府、市場という三つの領域を新しくしていく、さらにそれらの関係性そのものも新しくしていく。それが新しい公共―公共の領域を構造的に作り直していくこと。

・コミュニティの強化  
非営利の市民セクターが活動している領域で、自発的な任意の活動をより豊富化していくのみならず、コミュニティのなかで契約に基づく市民事業として展開していく、その主体を育てていくことが重要。経営感覚を持ちつつ、事業として展開していく力を持つ。これは社会関係資本にも資するだろう。

市場を変える

ここに消費者行政も関わる。企業が社会的責任を果たすようにしていくとともに、社会に必要な有益なサービスを提供する

ではなく、人的資本に体化される知識や技術などの「非物質的要素」に投資する、という国家の役割の転換。

スウェーデンが七〇年代に直面した問題からみると、①産業構造の転換、資本主義的非物質主義的転換にもなって、積極的労働市場政策の「非物質化」が必要になる。すなわち労働者が移動する際に、より「非物質的な」スキルや能力が求められるようになるだろう。(これをどう供給するか、できるか)。

②同様に、積極的労働市場の「分権化」による、より柔軟な対応が必要になる。

ここで利益を上げるといって構造にしていくこと。そのためには企業自体の自己変革ももちろん必要だし、政府が市場を適正にコントロールすることも必要だが、消費者が「保護される対象」にとどまらず、主体的選択・消費を通じて市場を変える主体となることが重要ではないか。消費者が市場の主権者になる、という言い方もできる。その環境づくりを進める消費者行政が問われているのではないか。

・政府(中央・地方)を変える  
主権者の意思に基づいて動く政府をつくる。とくに国政と違って自治体の場合は、直接民主制をベースにした間接民主制であることに留意すべき(直接請求、リコール、納税者訴訟、住民投票など)。市民が参加型民主主義を深めていくこと。

・関係性を変える  
これまでは役所の中で、役所の都合(ほとんどの場合コスト削減)で一方向的に決めたものを

民間(企業、NPOなど)に下請けに出してきた。そうではなく、市民の意思に基づく政府が、民間と対等に協議して、税金をつかったサービスを市民にとってよりよい質で提供するところに発注する、という発想に変える。

「市場の主体としての消費者とはそのための消費者行政とは」  
消費者の保護は必要(市場における企業と消費者との関係は対等ではなく、圧倒的に非対称的なので)。世界消費者機構では「消費者の八つの権利」を提唱している。それが保護されないと主体にはならないということ。そのうえで自立した選択をすることを通じて、安全・安心な市場を作る主体になる。自分にとって最適かどうか、だけではなく、持続可能な社会・世界を作っていくうえで、消費者としてよりよい選択をするということも求められる。

そういう消費者をどうやっていくか、そのための環境をどう作っていくかが、消費者行政に求められている。これまでの消費者行政には、大きくいってふたつの流れがあった。

①行政サイド/産業育成政策の付属テーマからスタートした供給サイドからの政策。そこから脱却のために消費者庁⇨消費者目線への転換。これは始まったばかり。

②企業性悪論/企業や市場の「悪」から消費者を守る、というスタンス。  
このふたつは、どちらも乗り越えないといけない。消費者自身が豊かな市場を作り出す主体者である、という視点が必要。その象徴的な取組みのひとつが、国民生活センターと消費者庁の統合。

ここでの重要なポイントのひとつは、消費者庁の活動を消費

の現場にもっとも近い自治体の現場と結びつけること。今の仕組みでは、自治体の現場と結びついているのは国民生活センター。消費者庁は、各省庁の消費者担当部局を集めて作られた組織であるため、自治体の現場とはつながっていない。この二元体制を統合して、消費者の現場と結びつきながら、消費者目線で政策立案まで行っていく体制にしようということ。

もうひとつの大きなポイント  
は、消費者運動のナショナルセンターが日本にはない、ということ。国民生活センターは独立行政法人で、すべて税金で行われており、これまではトップは役所の天下り先だった(現在は民間出身者)。税金でやっている以上、大きくいえば「民」ではなく「行政」の活動。既存の法律や行政に縛られずに問題提起するのは、本来は「民」の活動であり、消費者のナショナルセンター。多くの先進国には、経済団体や労組のナショナルセ

ンターに匹敵する、消費者のナショナルセンターがある。本来ならこうしたナショナルセンターがやるべきことを、現状では税金を使って国民生活センターが肩代わりしている、という側面もあるのではないか。

いずれにしろ、より安全・安心な市場を作っていくために、消費者が市場の主体となるような消費者行政が問われている。政府の市場への介入(規制)はどうかあるべきか、持続可能な社会をつくるためにはどういった政策が必要なのか、といったことまでを考える消費者になっていくことは、政府を主権者の意思でつくっていく、という意味でつくっていく、という意味での主権者になっていくうえで、きわめて重要なことではないか。

「市民の意思で動かす」仕組みを作るということは、市民の意思の中心がより問われる。人への投資が重要になってくるのは、消費者が市場の主権者になる、という点においても同様。

問題提起3  
かつてない制約下での財政運営とは  
五十嵐文彦・衆院議員  
野田政権は「崖っぷち内閣」、これでダメなら次の民主党政権はないと思っている。  
ユーロに続いて超大国アメリカも、財政問題でドルの信頼が低下。日本もこのままでは日本発の「ソブリンリスク」恐慌、すなわち財政破綻の懸念からの金融危機の引き金を日本が引くという可能性もある。  
復興財源をめぐって、国債を財源にすればいい(百年に一度の支出だから、建設国債なら等)という議論があるが、債券マーケットの世界では赤字国債だろうが、建設国債だろうが区別は

は変わらない。四十四兆円という上限を守れるのかどうか。これは即、マーケットの反応になってくる。  
上限を守れないということになれば、大手の格付け機関は日本国債を格下げするだろう。日本国債価格の下落が始まる。日本の金融機関も企業も、日本国債を大量に抱えているので保有資産の価値が下落する。時価会計だから、損失計上しなければならぬ。このこと自体が、日本経済にとって大変なマイナスになる。

ということに気がつくか、気がつかないか。ことが問われている。復興財源の国債は、二十年かけて返せばいい、六十年かけて返せばいい、という次元の話ではなく、日本の財政に破綻のリスクがどこまであるか、ということにマーケットの注目が集まっているということ。このことに注意しなければならぬ。

増税については、日本経済にマイナスの影響を及ぼさないように注意深くやっていかねければならないのは当然。世論も経済界も「増税やむなし」となっているのに、政治家やマスコミがイメージだけで「増税反対」というのはいかなものか。

「田高で大変なのに、法人税を上げるのか」というが、法人税を上げるとは言っていない。二十三年度から実効税率を5%引き下げるといったのを、何年か遅らせてくださいということ。現行税率を上げる、のではなく、下げる時期を数年遅らせてほしい、その分を復興財源にまわす、とっている。それをイメージだけで「増税反対」と。きちんとした中身の議論ができている。

所得税についても「10%増税」といわれているが、これも税率10%の人は11%にしてください

4面へ続く

3面から続く  
い、20%の人は22%にしてくだ  
さい、という案。感覚的には、  
一年間にサラリーマンが一回の  
飲み代を我慢してくれば、と  
いう程度で金額。中身をちゃん  
と聞いてくれれば、復興を早  
くするために仕方ない、とわか  
ってもらえるはず。

このように財源を手当てする  
ことで、財政の危機（国債格下  
げ）から生じる経済への悪影響  
を避けるために、ある程度の負  
担増はやむをえないと理解し  
ただけるなら、そのほうが日本  
の将来のためになると信じてい  
る。

**【円高という構造的制約要因】**

もひとつの大きな問題は、  
円高。日銀が金融緩和をすれば  
いい、という意見があるが、す  
でに日銀は相当量、お金を供給  
している。問題は日銀が供給し  
ても金融機関から先に回らない  
こと。銀行はリスクを取らない  
で国債を買い、貸し出しに回さ  
ない。大手企業もじつはお金を  
たくさん持っているが、投資に  
回さない。自社株を買うか、内  
部留保に回すか、国債を買うか。  
こうやって国債を買うから、日  
本の国債は安定している（利率  
が低い）ということになるが、  
要はお金を生かす知恵がないか  
ら国債買いに走っているだけ。  
この構造を変えていかなければ  
ならない。

これは日銀にお金を出させれ  
ば解決する、という（手段の次  
元の）問題ではない。リスクを  
取って長期的な投資をする、と  
いう企業家（サラリーマン経営  
者ではなく）を育てること。そ  
して知識基盤経済といわれるよ  
うな経済構造の転換に、対応し  
ていかなければならない。

**コメント&討議  
自治分権の主体性、  
社会的市場・社会的投資の主体性、  
その基盤としての  
社会関係資本の厚みと集積**

**【成長の病】はなぜ起こる?**

国政、自治ともに「市場のプ  
レイヤー（主体）になる」とい  
うことで、成長が止まってい  
る。「税金の無駄をなくす」↓  
「税金を有効に使う」ということ  
は、共通の土台になってきた。  
そこから、二元代表制の議会を  
機能させる、議院内閣制の議会  
を機能させるということも見え  
始めてきた。

しかし経営感覚、コスト感覚  
がないと、本来必要な公務員改  
革もできないし、行財政改革で  
も経費削減だけでやると、官製  
ワーキングプアを生み出すこと  
にしかならない。右肩上がりの  
バラマキは止めなければならな  
い、だから決算委員会が重要で、  
事業仕分けを議会の機能に組み  
込む、ということまでは見え  
てきた。しかし経営感覚がない  
と、収入をどうするかまでは見  
えてこない。ここが成長のため  
の課題になっている。

「市場に主体的に参加する」  
ことと、「民主主義の主体的担い  
手になる」ということはパラレ  
ルで深まっていく関係（福嶋さ  
んの提起）。市場経済は悪、とい  
うことでは熟議の民主主義には  
つながらない。消費者も市場の  
主権者になる、ということはい  
こからの提起。

当然、財政規律という観念が  
ないところでは、きちんとした  
マーケットから資金を集めるこ  
とはできない。その概念がなく  
て金融とか国債とかを論じて、  
「建設国債」とか「六十年償還ル  
ール」という、右肩上がりの時  
代の話が何のケジメもなく出て

くることになる。今の世界的な  
国債市場の動向（世界同時多発  
財政恐慌という状況がいっさい  
視野にない）、「二国財政主義」で  
は、もはや持たない。

少子高齢化・人口減、巨額の  
財政赤字、さらにドルの相対化  
と国際経済体制の「液状化」と  
いう多元的制約の下で、わが  
国が取り得る道はきわめて限ら  
れている。そういうシビアな制  
約を明らかにし、そこでの論戦  
をどう構え、新たな多数派をど  
う形成していくか。そうした、  
かつてないほどの厳しい制約下  
での財政運営が問われている  
（五十嵐議員の提起）。

**【社会的市場、社会的投資 その  
新たな担い手をどう準備するか】**

新しい社会的活動家を創って  
いくためには、市場や投資とい  
うことに対する「過去、感情、  
観念」を清算して、社会的市場  
社会的投資という領域を豊かに  
していかなければならない。企  
業という意味も変わる。社会が  
必要とすることをやれば、それ  
が事業になる。それを営利活動  
でやるか、非営利活動としてや  
るかは大いなる問題ではない、と  
いうこと。その担い手は、無責  
任連鎖のなかからは生まれな  
いし、無責任連鎖の破綻からも生  
まれない（非連続的な軌道の変  
更）。

市場アレルギーやアンチ市場  
ではなく、市場を「より社会的  
な観点」から使いこなすための  
さまざまな挑戦、試みの歴史的  
集積のなから、社会的市場や  
社会的投資を担う新しい担い手

が生み出されてくる（スウェー  
デン「社会的投資国家」）。その  
社会関係資本の厚みが、日本に  
は決定的に欠けているという問  
題。

現状維持しか考えないサラリ  
ーマン社長では、先行投資とい  
う意味さえ分らない。経済が  
成熟するに当たって、最大の  
先行投資は「人」への投資にな  
る。逆にその要素がない投資は、  
詐欺まがい、補助金へのタカリ  
といった類のことになる。

一番の問題は、社会的投資や  
社会的市場への障害は次第に力  
を失い、そのための基盤は遅々  
として準備されつつあるが、そ  
れを使いこなすことが出来てい  
ないこと。

自治分権についても、分権一  
括法から十年経っても、ご一  
部を除いてほとんどの自治体が  
使いこなせていないところか、  
相変わらず自ら決めることをせ  
ずに、中央省庁にお伺いを立て  
ている。過疎債をミニ発電に使  
えるようになったにもかかわらず、  
地域から一件も申請がない  
（1002回囲む会・前田参院議  
員、現国交大臣／388号）と  
いうのも同様のよう。

社会事業に対する寄付税制も  
手厚いものとなり、まだまだ課  
題は多いが再生エネルギー買取  
法案も成立した。軌道の変更に  
つながる可能性のある制度は、  
遅々としてではあるが準備され  
つつある。問題は、これをどう  
使いこなすのか、使いこなせる  
社会的活動家をどう生み出して  
いくかという点。

社会的投資という意味での市  
場経済が前提にならないと、民  
主主義を使いこなすことはでき  
ない。政府や行政、官僚を糾弾  
することが民主主義ではない、  
市場の悪を追求するだけでは、  
市場の主体としての消費者も  
自らの意思で政府をコントロール  
する主権者も生まれにくい。こ  
をどうクリアするか、それが

課題。地方議員も、社会的投資、  
社会的市場ということを理解す  
る、その資質のあるものを選ん  
でいかなければならない。

**【自治分権の主体性、社会的投資  
の主体性】**

社会関係資本、社会的投資と  
いうことは、信頼関係を創ると  
いうこと。新しい信頼関係を創  
ることは、古い信頼関係が崩壊  
することと連動する。古い信頼  
関係の液状化と、新しい信頼関  
係を創ること・政策ベクトルの  
転換とは同時進行する。3・11  
以降はここにきている。

近代化の過程で「コミュニティ  
」が解体されず、変化に対応し  
続けることを通じて社会関係資  
本が歴史的に集積されていると  
ころ（ヨーロッパ）では、こう  
した転換は市民社会の中の多  
数派形成（生活革命が政治に先  
行し、地方政府が中央政府に先  
行し、最後に政党が綱領の総括  
）転換ないしは基本政策の転換  
という形で追認する、というプ  
ロセスになる。そのうえで政策  
転換の最終的な決着は、選挙や  
国民投票でつけられる。

しかし時代の転換に対応する  
社会関係資本の集積が寸断・破  
壊されてきた日本の場合、こ  
のようにメリハリの効いた進行  
にはならない。古い信頼関係は  
じつは信頼ではなく依存と分配  
の情性として液状化する。この  
なかで新しい信頼関係をどうつ  
くるか、ということになる。例  
えば放射線の問題では、政府、  
東電の言うことは一切信用され  
なくなった。そういう「場」と  
「潮目」の変化を読み取って、何  
を発信できるかということが、  
新しい信頼への転換の糸口にな  
る（根本・野田市長のインタビ  
ュー／388号）。これも中央政  
府、政党ではなく、自治体から  
始まっている。政府批判や東電  
批判では、信頼の糸口にはなら  
ない。

● 主権在民の戦いの成長、発展  
の道が政治、政党、経済、社会  
組織の成長に通じ、その持続性  
と連続性が社会関係資本の厚み  
と集積を示す。

そのためには自治分権、「コミ  
ュニティー」の基盤が不可欠で  
あり、社会的投資、社会的市場に  
ついて、小さなコミュニティ  
・ビジネス、地域内経済循環  
の構造を作り出すことを通じて、  
そこから市場を使いこなす知恵  
をつけていく。

**【政策転換 そのための多数派形  
成】**

3・11以降、政策のベクトル  
が変わった。同時に政策転換の  
ためには、「火花をあげる」こと  
ではなく、新しい多数派形成  
合意形成を図ることが不可欠で  
あることが、常識になってきた。  
原発に賛成か、反対かではなく、  
どういう工程で原発依存から脱  
却していくのか、そのための合  
意形成とは、ということが生活  
実感としての常識になりつつあ  
る。

合意形成のポイントには、「非合  
理性」の世界の説得。これは理  
より情の世界であり、「コミュニ  
ティー」の人間関係のネットワー  
クのなかで「包摂する」。それを  
やり続けるためには、相当な社  
会的気配りが必要。その持続性、  
気配りが伝われば、「そこまでは裏  
切れない」という情も生まれる。  
こうした持続性、責任性は抽象  
的一般的なものではない。そう  
いうリーダー的素養があるかど  
うか、自分にはそれがなくても  
フォロワーとして見極めること  
はできるようになっている。有  
権者のなかでは、合意形成能力  
にかかわる判断基準を情感的に  
持ち始めている。それがなければ、  
ここまでの忍耐力は出てこ  
ない。

くなかで、「どうやぐ分かるよう  
になりました」という会話が  
互いに見えるようになること  
もある。そういう持続的活動。  
これは、「好き嫌い」だけで「コミ  
ュニティー」の関係はつけない  
という意味にも通じる。フォロ  
ワー、受け手としてそういう胆  
力をつけることで、新しい多数  
派形成のためのリーダーシップ  
を支える。

**「がんばろう、日本！」国民協議会  
会員になりませんか**

同人会員 24000円 購読会員 3500円 賛助会員 50000円  
(いずれも年間)

◆会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。一般2000円の講演会参加  
費が、1000円となります。「囲む会」は会員限定です。

くわしくは「要綱」をご参照ください。(下記ホームページからもご覧にな  
れます。)

◆振込みは、「がんばろう、日本！」国民協議会 まで  
郵便振替 00160-9-77459  
ゆうちょ銀行 (店番号019) 当座0077459

お問い合わせ 03-5215-1330  
ホームページhttp://www.ganbarou-nippon.ne.jp



□インタビュー□

# 有田の魅力を日本全国に、さらには世界に発信していく

## 原産地呼称管理制度がスタート 有田みかんを地域ブランド化

三年前の市長選では詳細なマニフェストを掲げて戦ったわけではありませんが、大きな柱をいくつか掲げて、それを四年間で何とか実現したいという思いでやってきました。地域ブランド化もそのひとつで、自治体と事業者が力をあわせて、地域の強みを活かしていくというものです。



望月良男 (もちづき よしお)  
有田市長  
1972年生まれ。県立箕島高校卒。野球部で副キャプテンを務める。91年有田市消防本部、98年退職。03年有田市議に初当選、2期。08年有田市長に就任。  
有田市役所  
<http://www.city.arida.lg.jp/index.html>

三年前の市長選では詳細なマニフェストを掲げて戦ったわけではありませんが、大きな柱をいくつか掲げて、それを四年間で何とか実現したいという思いでやってきました。地域ブランド化もそのひとつで、自治体と事業者が力をあわせて、地域の強みを活かしていくというものです。

有田市には一万二千世帯のうち、みかん農家が10%くらいいらっしゃって、経済面でも雇用面でも大きな位置を占めています。私としては、フランスやイタリアのような地域ブランドのイメージでまちづくりをしたいと考えていました。ブランド化については、おいしいみかんがいくつも売れて、今後もみかんを作り続けられるということが重要です。そのためには販路の拡大と、生果だけでなく加工品で付加価値をつけるという方向

を考えた。じつは和歌山県南部が梅で成功していて、どんな商品にも「梅味」があるくらい大きな産業に成長しています。市長に就任したのが九月で、半年くらいは前任からの引継ぎなども含めて、方向転換するための準備期間でした。年が明けてから、新しい方向に目に見える形で踏み出そうと考えていました。例えば、第三者機関がみかんをブランド化する仕組み(原産地呼称管理制度)をまずつくろうというところで、一年間かけて準備し、昨年スタートさせました。課題はいろいろあるのですが、未完成でもまずスタートさせよう、そのなかで走りながら問題を解決していくという判断です。一年目にしては、何とかできたなと思います。

加工品については、いろいろな方のアドバイスをいただき、また長野県のワイナリーとの連携もあって、みかんのアイスクリーム(※)を作ろうというところで、今年商品化しました。おかげさまで、予約で全部売り切れました。またまた課題はありますが、業界の方にも評判はいいです。(※凍ったブドウから生産されるワイン。水分は凍るが糖やその他の固成分は凍らないため、果汁が濃縮され、非常に甘いワインとなる。)

## 望月良男・有田市長に聞く

原産地呼称管理制度の味見審査には、鑑塚さんというパティシエの方に加わってもらっています。ブランド化にあたっては、糖度や酸味などの数値が決まっていますが、本当においしいかどうか、最後は風味とか味のバランスなどにかかってくる。ですから、数値だけでブランド化するのはいくらもありません。味見審査を鑑塚さんをお願いしています。

この原産地呼称管理制度は、フランスのアペラシオン・ド・オリジン・コントロレ(※)という仕組みを教科書にしています。そうした原産地呼称管理制度の看板という意味もあって、鑑塚さんに加わってもらっています。(※フランス

の農業製品、ワイン、チーズ、バターなどに対して与えられる認証で、製造過程及び最終的な品質評価において、特定の条件を満たしたものにのみ付与される品質保証。フランスの原産地呼称管理委員会が管理している。)

やると言った以上、とにかくスタートさせる、あとは走りながら修正していくというところでやってきましたが、今後さらに深化、継続していきたいと考えています。

## 地域のPRに知恵を絞る がんばるところを応援する

有田をどうPRするか、というところもいろいろ工夫しています。国の緊急雇用対策基金(交付金)の使用先は、これまででは草刈りなどの域を超えていなかったのですが、これをシステ

ム開発会社とタイアップする事業にも使えるようになりました。そこで雇用対策として、有田市のアプリケーションをまずはiPhoneで作ってもらいました。これは自治体のアプリケーションとしては、

最初が二番目のものだったと思います。その後Androidが急速に普及してきて、基金もまたあるのですね。Android版もつくるというところで、議会も通していただきました。おもしろいゲームなどで、多くのみなさんに有田市を知ってもらおうにしたいと考えています。

またこの基金は、半分は雇用につかう、半分は経費に使ってもいいということなので、経費の部分を活用して吉本興業とタイアップして、ハリセンボンさんに有田市のみかん大使になってもらいました。せっかくなので、行政はPRのところが弱いので、そういう部分を補ってもらおうということです。これも先日、全国放送のテレビで取り上げられるなど、うまくいっています。

有田には、本当にいいものがたくさんあるので、ぜひ海外にも持って行きたいと思っています。みかんは十分、勝負できるところです。アラブ首長国連邦と接点ができかけていたのですが、去年バイヤーに来てもらう段階でビザが下りなかったり、そうこうしているうちにエジプトで親戚が亡くなったとか、ちょっと足踏み状態になっています。現地の大使館も応援してくれていて、一度や二度であきらめるな、現地の感覚では普通のことだから、と言われています。まだ成果は上がっていないのですが、あきらめずにやるよと思っています。

もうひとつはコスト管理です。農家はいいものを作りたいという考えはあるのですが、それを市場に出したときには「高かったよかった」「安かったよかった」といって、このみかんを作るのにどれだけのコストがかかったか、という発想はほとんどありません。ここは根本的に変えなければならぬといっています。

みかんの木をひとつ育てるのに、どれだけのコストがかかっているか、だからこれはいくら以上で売ってもらわなければ困る、という考えをわかったうえで、みかん作りをやろうと。そのためにICTを活用しようというので、やってもらっています。生産者として、作ったものの価格についての意識をもちます。これができるよう、果樹農家の意識は大きく変わっていくと思います。

とにかくできるだけあらゆることに顔を出して、人脈をつくり、情報を得て、いろいろなことをやってきたことが、いろいろなトランザクションを環境に持ってきていると思います。

### 広がり始めた市民参加

これまでは何でも行政が行う、猫が一匹死んでも、役所に電話して取りに来てもらう、ということが定着していたと思いますが、いよいよ人口が減りだして、財政も厳しい中、次の世代にどのような形で引き継いでいくか、というところまで来ています。当然、徹底した情報公開をやったうえで協力いただく、それ以外にはないと思っていますが、さまざまな価値観を持った方がおられるなか、若男女すべての市民に理解していただくのはたいへんなことです。それでも、みかんの例と同様に、「市長、なんでも言ってくれよ」と言ってくれた方もいます。

市民参画の大切さについては、さまざまある機会に訴えてきました。元志木市長

### 5面から続く

太刀魚のほうも、この九月から辰浜産の太刀魚をJALのファーストクラスの機内食に使ってもらうことになりました。隣の海南市にあるホテルに、東京の有名な料亭の料理長を連れてきた方が来ているんです。当然、すぐにお目にかかりに行きまして、有田のおいしいものをぜひ紹介していただきたいと、有田グルメ大使の名刺をお渡しすることになりました。その方のところに、JALのファーストクラスの機内食をプロデュースするというオファーがきたので、ぜひ有田のものを使っていただきたいということ、有田の太刀魚を使った機内食が実現しました。

とにかくいろいろなことにチャレンジして、ときには失敗することもあるかと思いますが、そのなかから少しずつ成果が現れることを期待しています。これをやったからみかんの価格がいくら上がった、ということにはすべしはならないと思います。それでも去年ブランドとして認定されたみかんは、すべしはいい値段で、市場に出る前に予約ではけてしまっただけでした。

の穂坂さんに講演していただいたことでもあります。そうした地道な活動の成果として、行政パートナーに四十四名の市民に参加していただいています。二十二年度までに形を整えて、この年は三十三名、今年には四十四名です。また政策を考えていただくとか、事務処理をしていただくところまでにはなっていませんが、将来はそういうことも含めて、(公共サービスは)本場に公務員にしかできないのかというところまで考えていきたいと思っています。

まず、やりやすいところから始めています。一番かんばっていただいているのは、まちの自習室という事業です。役所の中に若手を中心にした、アクティブ有田というプロジェクトチームがありま

す。そこから、夏休みに子どもたちに勉強してもらう場所をつくるという提案ができて、ぜひやろうということになりました。公民館を中心に行っているのですが、職員が全部見るわけにもいきませんが、「こんなことがありますが、みなさんいかがですか」と地域の方に呼びかけたところ、結構応募がありまして、各地域ごとに子どもを見てもらいました。

また一番驚かれたのは、主婦のみなさんの活躍です。新年互礼会というものを毎年市が主催して行っていて、和歌山県内の政界、経済界のみなさんが集まるのですが、今年はその六人の主婦の方が手を挙げて、お手伝いいただきました。みなさん着物を着ていただいて、国会議

### 防災、エネルギーから考える地域内分権

地域内分権については、もう少し研究したいと思っています。一度、各地区に五百万円ずつ渡して、これで地区内の問題を解決していただきたいというのですが、じつはあまりうまくいきませんでした。勝ち取れば「よかった」、あかんかったら「もっと言え」という、これは国と地方の関係にもいえるところだと思いますが、そういうところを変えようとしているのですが、役所で決めてくれ、というところがかなりありました。一年交代で地区の代表が変わるといふなかでは、なかなか責任を持ちきれない、ということころもあると思います。

今風車(風力発電)の建設計画があって、企業が各地区を回っています。行政としては企業努力で住民に説明して不安等を取り除いてほしい、市民の了承を得てほしい、市は賛成でも反対でもありません、というスタンスなんです。しかし住民のみなさんは、責任はもてない、市長はどう考えているんだ、ということころに行き着くわけです。風車がドーンとあることで、どっというデメリットがあるか、また自然エネルギーの必要性はどう

員の案内をしたり、会場のお世話をしたり、なんと司会までやっていたかまいた。

雰囲気も変わりますね。私が挨拶で、今年には市民行政パートナーとして、主婦の方がお手伝いいただいている、と申し上げたら、みなさんびっくりされています。お手伝いいただいたみなさん、ぜひぶんちゅーションが上がったと言っていたかまいました。

紀文まつりでは、企画段階から参加していただいています。行政の発想では絶対出てこないようなアイデアも、いろいろ出てきます。行政パートナーについては、何とかまず百人を目指して、やっってもらいたいところからどんどん広げていければと思っています。

なか、いろいろなことを知って、地域のみなさんの考えをある程度まとめてほしいといっているのですが、なかなかそこは難しいですね。ただ十年、十五年ぐらいのスパンでまちづくりを考えていくと、じつは学校の配置がポイントになると思っています。有田では老朽化した校舎ばかりで、耐震工事ができていませんでした。二十三年度末で耐震整備を終わらせるといふ公約でしたが、これはなかなか実現できそうです。麻生政権の経済対策に乗れたので、大きな借金をせずにできました。

しかしこれは十五年間の安心を二十億程度で買った、ということにすぎません。人口が減っていく中で、現在七つある小学校区は三つか四つに、中学校区は四つを一つにするという大きな集約化をしていくときが、十一十五年後にはやってきます。そのときに地域の拠点として学校を考えたければならぬ。とりわけ高齢社会になりますから、小さなまちでも学校区単位でいろいろなニーズに答えられるような、ある程度完結できるまちづくりを考えなければならぬのではないかと

か、と思っています。

地域内分権はそういう視点から考えるものではないか、財政の問題から地域内分権、というのはちょっと違うかなと思っています。自分たちのまちのことは自分たちが考える、ということは大賛成ですが。

小学校区単位というのは、防災の観点からもエネルギーという点でも重要だと思っています。エネルギーについても基礎自治体として考えていくために、今はちょっといい機会だと思っています。エネルギーもある程度はまかなえる、自己完結型のまちづくりがこれからは必要だろうと思っています。

防災については、やはりこれまでの防災計画の見直しは必要になっています。これまでの想定では東南海、東海地震が発生すると、連動でマグニチュード八・六、四二分後に一番高いところで四・三メートルの津波が到達するという想定になっています。市全体というところから三メートルの津波が押し寄せる。この想定に基づいた浸水マップとか避難計画を作っているわけですが、その見直しを進めています。

見直しには二年くらいかかりそうです。基本的には「百年に一度」の程度(東南海、東海地震規模)については、防潮堤などで止めたいと考えています。ただし今回のような「千年に一度」の規模になると、それを想定したまちづくりは不可能です。海岸に隣接した地域に高台に移ってもらう、というのも現実的ではありませんので、これは逃げるしかない。地震が起きたときに、それが「百年に一度」なのか「千年に一度」なのかは分かりませんが、千年に一度だと思っただけで逃げる。これまであまり重要視していなかった高台への避難経路とか、高台での避難場所の整備については早急に行うべきだということ、取り組み始めています。

有田の場合は、まちを市民のみなさんといっしょに歩いて、ここは救急車がいれない、ここは何かかかるといふことを確認しています。地域のみなさんが一

番よく分かっているわけですから。最終的には自治会の方に、自分たちはここに逃げるということを決めてもらっています。

一番危ないのが港に隣接した地区で、ここは高台がなく、一・五キロくらい離れた隣の地区まで行かなければならぬということになります。その整備を最優先にやっていくことにしています。みんな歩いてもらった結果、自治会のみなさんに、ここに逃げることを決めてもらったので、それをできるかぎり整備するということ、地権者がどうなっているか、そこへの避難経路の整備はどうするか、といったことを行政のほうで進めています。

こういう災害のときは、行政になんとかしてもらおう、ということでは命にかかわりますから、自分たちでやらなければなりません、とあちこちで言っています。これはみなさん、よく聞いてくれます。これを全地区でやってくると、住民の参加意識も変わってくるかもしれせんね。

3・11の大震災では、有田からも消防を翌日に出しました。阪神大震災以降、消防関連(緊急医療)については、相互協力のシステムがかなりきちんできています。また和歌山県は関西広域連合に参加していますので、その関係で岩手を集中的に支援すると位置付けられました。

とにかく急場をしのぐために応援物資、水、米などをどんどん送りました。三月下旬になって、急場はなんとか凌げましたが、風邪がはやっていて、ほかのものも食べたいという話を聞いて、私はみかんが最適だろうと思いました。ナイフは要りませんが、調理も必要ない、ピタミンがとれる。

いいみかんがまったくない時期だったのですが、周辺の有田郡のまちにも声をかけて、みかん一トン、はも、しらすを持って避難所に行って、炊き出しをしてきました。避難しているみなさんを元気づけることは当然ですが、同時に長期に

□戸田代表を囲む会□京都□

# 女性を経済分野で活躍させないと、

## 日本社会がもたない

### 男女共同参画が日本経済を救う

ゲストスピーカー 山田昌弘・中央大学教授

#### はじめに

私は今年から、男女共同参画会議の民間議員の中で「基本問題影響調査会長」になり、日本の女性をいかに活躍させるかを調査する仕事をしています。今日は、女性を経済分野で活躍させないと日本社会がもたないということ、お話ししたいと思います。

男女共同参画というと、女性だけの問題だと思われてきましたが、そうではない。男性にもメリットがあり、さらに日本経済の活性化にとっても非常に大きなメリットがある、逆にそうでない日本社会はもたなくなる、というお話をさせていたきたいと思います。

OECD諸国の中で女性労働力率が日本以下の国は、そんなに多くありません。韓国、イタリア、ギリシャ、アイルランド、スペインといったところ。ヨーロッパで財政危機が懸念されている五カ国のうち、四カ国が入っているわけです。つまり財政危機の国ほど女性労働力率が低いんですね。

#### 女性労働力率が低い国ほど、財政危機に陥る

女性が働くということ、まず課税ベースを広げるわけです。専業主婦にはいくら家事をしても課税できませんが、外で働けば課税ベースが広がるわけです。同時に専業主婦維持のコストが、日本では相当かかっています。日本の年金の最大の問題は、遺族年金なんです。男性が死んだ後も女性が長生きしますので、そ

とアジア諸国でも女性首相が誕生しています。もちろんイギリスのサッチャー、アメリカのクリントンなど多くの女性がトップクラスで活躍していますが、なかなか日本はそういう状況にはない。

経済界を見ても、諸外国では女性管理職比率は30%くらいに収斂している。ヨーロッパ、アメリカはもちろんですが、フィリピンは女性管理職比率が60%です。OECD諸国の中では韓国と日本が女性管理職比率が7%と、きわめて低い状況です。

#### 日本男性の小遣い率は世界最低レベル

の分のコストがすごくかかっている。これを言う一部の人からは「専業主婦を優遇してなぜ悪い」となるんですが、あまりにも優遇されすぎていことが、日本企業の足も引、張っているんだと思うんです。

二番目は男性の小遣いです。今日日本では片働きが多く、女性が働いていてもほとんどパートなので、男性の小遣いが少なくなっている。日本の消費低迷の原因は、男性消費の少なさにあるのではないかと、私は勝手に思っているんです。

われわれが国際比較調査をした時は、日本人男性の収入に対する小遣いの割合はわずか8%です。欧米は15〜20%、中国は33%。中国はほとんど男女共働きですから、額は少なくとも収入の33%は男性が自分で使えるわけです。

新生銀行の調査では、一九九〇年のサラリーマンの小遣い額は七万六千円です。今年の調査では何と四万円を切って月三万六千円。昼食代を含む、ですからね。男性サラリーマンの昼食代の平均は二〇〇〇年が七二〇円だったのが、今は四九〇円になってしまっているわけです。

内閣府で七、八年前に三千代夫婦の満足度を調査したら、男性は妻がフルタイムで働いている男性の満足度がもっとも

特に日本はOECD諸国の中でも女性労働力率は低いし、パート率は低いし、男女の格差が非常に大きい。女性を量的にも活用してなければ、質的にも活用していないという意味では、日本はOECD諸国の中で女性を活躍させていない国の中でもギリシャ、韓国と並んで最低レベルです。

ギリシャは二割が公務員であり働かないといわれますが、さらに二割の公務員の妻も働いていないわけです。それを国が財政で養っているんですから、財政危機に陥るわけです。(それを救済するとなれば)ドイツ、オランダの人は怒りますよ。北欧諸国やドイツ、オランダは私企業で夫婦共働きで子育てしているのに、ギリシャの公務員は専業主婦で、それが全部税金でまかなわれている、そういう国を自分たちの税金で助ける、となれば怒るのは当然でしょう。

高く、妻がパートや専業主婦の男性の満足度はそれに比べて低かった。いろいろ分析してみると、小遣い額が倍違ったという調査がありました。妻がフルタイムで働くということは、男性の小遣い額を

#### 海外で日本人女性の国際結婚が増えている

三番目は、日本人女性の国際結婚が増えているということです。私は今、国際結婚の研究をしています。昔の国際結婚というのは、日本人男性があっせん業者を通じてフィリピン、中国、ブラジルなどの女性とお見合いして、お嫁さんに来てもらうというタイプが主流でした。今はこれは減少気味です。この前山形県の担当の人に聞きましたら、「最近是中国入女性がお見合いに来て、『うちより田舎だ』と帰ってしまう」と。つまりアジアの経済発展が著しく、日本が停滞

倍にする効果がじつはあるわけです。近年は四十以下の若い人に限れば、専業主婦になりたい、結婚したら働きたくないという女性は約二割ですが、妻が専業主婦でいてほしいという人は未婚男性の10%しかいない。そういうギャップが出てきているわけです。

また日本は妻が財布を握っている、男性はなかなか自由に使えない、ということがあります。

私は家族社会学者として、夫婦の研究もしますが、団塊世代の夫婦は、男は仕事、女は家事と、お互いのコミュニケーションがなくて、共通の趣味を持つことがほとんどなかった世代なんです。私は消費の研究もしていますが、家計を握っている妻は、家族を豊かにするためのお金は使います。家族と一緒にいるためにテレビを買う。家もそうですし、子どもの学歴もそうです。

しかし豊かな社会になると、個人がお金を使うわけですね。その時にお金を握っている妻は、旦那が楽しむことにお金を使うことには非常に慎重というか、反対なんです。旦那が田舎に帰りたいと言ったら、「いやだ」と。旦那がゴルフに毎日行きたいと言っても「そんなお金があるなら、いざという時に取っておく」と。消費が増えない理由はけっこう、こういう点にあると私は思っています。

しているのです、日本の農村クラス的生活は中国の都市部では十分に達成されているわけです。わざわざ日本にお嫁に来る必要もないと、帰っちゃうんですね。

逆に増えているのが、日本人女性が海外でアジア人男性と結婚するというケース。トルコのカップルに四十人、日本人女性がお嫁さんに行っているんです。どこで知り合っかという、コーネル大学で知り合っかとか、トルコ人男性と日本人女性が留学している最中に知り

有田市長 6面から続く  
わたる避難所生活のなかで何が必要なのかを調べてくる、そしてこの経験を自分たちのまちづくりの教訓に生かそうということで行って来ました。

相手先の町長さんには時間を割いていただいて、いろいろと教えていただきました。とくに印象に残っているのは、自治体そのものが被災してしまっているということ。行政機能が麻痺しているなかで、国や県が「何か要るか?」とやってくる。「これこれが必要だ」というと、それを手当てしてくれるが、またしばらくして「何か要るか?」と。そうした第三者的なかかわりに対するストレスを、繰り返し言っておられた。われわれも自分たちでちゃんと現場を見て、当事者意識を持って何が必要なのかを考えることが大切だと思いました。

連携という意味では、近くの連携と遠くの連携があると思いますが、近くの連携という意味では、近隣の自治体と組んで消防訓練をやるうとか、公立病院がこのあたりはひとつなので、そこを中心いろいろな考えていかなければいけないと思っています。

また全国青年市長会というものに私も参加していますが、陸前高田の市長さんが会員なので、全国青年市長会としても陸前高田を応援しようということをやっています。行政とは別にまちづくり復興センターというものを立ち上げて、そこに出向者を出し合おうということをやっています。関西広域連合の要請にも応えつつ、陸前高田の支援を続けていきたいと思っています。

(8月31日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)



山田昌弘 (やまだ まさひろ) 中央大学教授

1957年生まれ。東京大学大学院博士課程単位取得退学。東京学芸大学教授を経て08年より現職。「パラサイトシングル」「希望格差社会」「婚活」など若者や家族を取り巻く社会状況を、データやインタビューに基づいて分析、問題提起している。内閣府男女共同参画会議民間議員をはじめ、各種審議会委員などを務める。著書多数。

7面から続く  
合って、カッドピアで医者をしているとか。また観光業はトルコでもけっこう上ですから、旅行業の経営者と結婚したとか。  
日本人女性はアジアでも活躍するんです。グローバルな結婚市場の中で、日本人女性は勝ち組、日本人男性は負け組なんです。

今、日経ビジネスオンラインでこのテーマを連載しています。アジア人と結婚して海外にいる日本人女性、五十人以上にインタビュー調査をしています。彼女たちが異口同音に言うのは、「日本企業では女性は活躍できなかった」ということです。

自分はパソコンもできるし、外国語も中国語とか英語とかもできる。ところがパソコンもできないし、プレゼン資料も作れない、英語も喋れない中年日本人男性が、自分の何倍も給料を取っているのは耐えられない、もうアジアに行ってしまうとアジアに行くと、積極的な日本人女性もいるんです。日本人女性は小綺麗だし、小洒落ているというイメージがすごくあります。

現地で仕事をしているうちに結婚する。向こうは共働き社会ですが、私が香港でインタビューした中では、「結婚してからニュージランドで通信教育で弁護士資格を取って、向こうで日本語、中国語、英語ができる弁護士として活躍している、日本にいたらこんなことはなかった」みたいな話を聞きました。アジアは終身雇用、年功序列じゃない、新卒一括採用ではないので、いろいろなキャリア

アを得た人が活躍できる社会になっていくわけです。だから女性が行くわけです。日本では本当に女性が活躍できない。特にいったん子育て退職した人が、中途でいい職につくことができない社会です。新卒一括採用で、最初から入ってずっとやっている人のみを優遇するような慣習が強いので、男性でもいったん外出た人をなかなか受け入れない企業文化があります。しかしそういうことを続けていたら、優秀な日本女性は海外に行ってしまう。

日本の最大の特徴は、結婚すると高学歴の女性ほど働いていない、ということなんです。高学歴で潜在能力が高くても、いったん仕事をやめてしまうと、スーパーのレジ打ちとかそういう仕事しかなくなってしまう。だったら働かないで、主婦としてやっていくと。本人がそれを希望するならいいんですが、持っている能力を發揮させないのは、非常にもったいないことです。あるいは活路を求めて海外へ逃げてしまう。

だから女性の職場進出というのは財政を助け、経済を活性化させ、少子化を解消させることになるわけです。

少子高齢化に関しても、男は仕事、女は家事ということを守っている国ほど、今は子どもの数が少ないんです。代表は日本、韓国、台湾です。専業主婦になりたいという女性が多い国ほど、少子化がおこる。なぜかという相手がいないからです。つまり専業主婦を養うほどの収入を持った若い男性が、いなくなるわけです。

日本は新卒一括採用、年功序列ですか

ら、若いうちはなかなか収入が上がらない上に、今正社員であったとしても、将来どうなるか分からないという形で、ますます自信をなくしている。アジアの新興国は、特にホワイトカラーだと、年功序列でも新卒一括採用でもないで、収入が高い若い男性がゴロゴロしているわけです。そういう中に小綺麗な日本人女性が飛び込むと、もてるし結婚もできる。もちろん共働きです。香港では三万円程度住み込みのベビシッターを雇えるわけですから。ヨーロッパでは福祉制度が

### 女性が活躍しにくいままでは、日本に未来はない

高度成長の時代は、男性が朝から晩まで働いてモノ作っていたら売れたという時代です。でもグローバル化して、サービス商品に重点が移っていく時代には、女性が活躍しないと労働供給も伸びなければ、内需も伸びず、少子化でどんどんシュリンクしているわけです。

韓国はその対応は早いんです。いろいろな制度改革を見ていると、日本の失敗を見てちゃんと対応している、ということがよくわかります。私が一番感心したのは、司法試験改革です。日本は法学部を残したまま法科大学院を作りすぎて、何百万も学費を払ったけれど司法試験に受からなくて路頭に迷う人、受かっても路頭に迷う弁護士を大量に作りだした。韓国は法科大学院の数を絞って、出たら必ず弁護士になれるという制度をきちんと作って、日本の轍を踏まないようにしているようです。

大学の活性化もそうです。日本では大学あるいは大学院の段階で留学して、向こうの大学の学位を取っても、日本の大学の先生になりにくい。早い話、徒弟制度になっていくからです。韓国は、海外に留学しなければ自分の大学の先生になれないというシステムを作っちゃったんです。ノーベル賞は何十年か前の成果が出ていますが、今後どうなるかと考える

発達しているんで、共働きしやすい。アジアでは高学歴女性はベビシッターを雇えるから、能力が高い女性は共働きしやすい。日本は両方ないのでよく共働きしにくい、優秀で能力のある女性が活躍できないといわれているわけです。

だから速効性はないかもしれないが、やはり男女共同参画を推進して、女性の経済的活躍をサポートしない限り、日本経済の未来はもうほとんどないと思います。

また家族の関係では、韓国は戸籍制度を廃止しました。韓国の合計特殊出生率は一・〇四です。日本は一・四ですが、韓国は一・〇四。本当に結婚しなくなっちゃった。これは、男は仕事、女は家事という慣習が強いからだろうということ。戸籍制度を廃止した。私は韓国の研究者に、「反対はなかったんですか」と聞いたのですが、何か他の問題に紛れて全部改正してしまったそうです。

韓国では、今までは夫婦別姓しか選ばなかった。中国も概ねそうですが、結婚しても姓が変わらないのが原則だったんですが、戸籍制度撤廃によって選択的に夫婦同姓が選べるようになった。

とどう先進国で、夫婦同姓か別姓かを自由に選べないのは日本だけになっちゃったんです。ドイツは夫婦同姓しか選べなかったんですが、統一の時に夫婦別姓も選んでいいと改正されました。中国はもともと別姓ですが、同姓でもいいんです。だから中国でも二十年前くらいに夫婦同姓が流行ったそうです。もちろん別姓を選ぶ人が多いんですが、ところが日本では、未だに選べない状況が続いている。民主党政権になっても、先送りのままです。

もともと日本は韓国や中国と同じように夫婦別姓で、一八九七年の民法ができたときに夫婦別姓から夫婦同姓へ切り替わった。夫婦同姓が日本の伝統なんて、学問的に言えば大間違いなんです。

別姓の話は象徴ですが、男女共同参画を推進して、女性の経済的活躍をサポートしない限り、日本経済の未来はもうほとんどないと思います。

【戸田代表コメント】

男女共同参画社会ということは法律になっただけですが、日本の場合はこのことを経済的な視点から切り込めなかった。グローバル経済、知識基盤経済という市場の変化に対応する人材をどう作るか、その観点から社会制度や国内制度をどう見直すか、こういう観点からこの問題に切り込めてこなかった。時代の変化というのは経済の変化であり、生活の変化です。それを外して「時代の変化」一般はありませぬ。

別の言い方をします。「本来あるべき日本の家族」とやらが、市場の変化のなかで衰退しているわけです。しかし、そこにも既得権はある。そのときに男女共同参画という新しい提案にも、衰退する既得権のほうにも予算をつけていたら、どうなりますか。衰退しているほうへいくら予算をつけても、そこから税収は上がりませぬ。それを続けてきたのが「天われた二十年」です。

依存と分配のほうにも、新しい提案にも予算をつけた。政策転換をしていない。それが一千兆円の債務残高になっている

### 日本社会の持続可能性をいかに確保していくか

【隠塚功・京都市議】

意欲のある人たちが海外に出て行く、ということは私の回りでも珍しくないように思います。また役所でも企業でもなかなか責任あるポストに就きたがらない人が増えている、という話も聞きます。

わけです。年金もそうです。社会保障のなかでもこれだけ年金に特化しているのは、日本だけです。子ども手当をバラマキだと批判しても、年金を老人手当のバラマキだと批判する声は、聞いたことがない。

ヨーロッパはもっと教育などの人的投資に、社会保障をシフトしている。これは自立するための労働市場政策ともリンクしています。社会保障や教育、労働市場をよりいっそう社会的なものにしていくわけです。

日本は転換すべき政策を、転換せずに来ている。そうすると既得権のほうも、世代を超えてズルズルつながることになる。それがいよいよ持たなくなっているわけです。破棄すべきものは破棄する、中止すべきものは中止する。そのための新しい合意形成、多数派形成が問われているわけです。政策のベクトルが変わればマネジメント、ガバナンスのベクトルも変わります。

海外で結婚する日本女性の話も、簡単に言えば、普通の人のなかで挑戦する意欲を持っている部分の人材流出ということ。エリートは頭脳流出なら、国策で高い報酬やポストを準備して戻ってもらう、ということもできますが、普通の人のなかの意欲ある部分の流出は極めて深刻な事態です。

男女共同参画を推進していくこと、そこへ政策ベクトルを転換していくことが経済の活性化、社会の活性化につながるということ、具体的に理解しておく必要があります。

日本社会全体の活性化をどう図っていくか、そのなかで女性の進出についても改めて考える必要があると思えました。女性が、それも思いを持って女性の方々が、日本で働くことに魅力を持つよう



8面から続く

な社会を作っていくことが、高齢者の方々が海外に技術を持って出て行くことを抑えることにもつながっていくのではないかと気がします。そういうところを考えると、なかなか先の明るい日本ということが言い出しにくいなと、改めて思ったところです。

【中小路健吾・京都府議】

やはり、女性が働いて所得を稼いで消費をしてもらわないことには、なかなかこの先は難しいだろうと思います。その時に、子育ての環境が整うとか、今の雇用の習慣とか制度が変わることによって、女性の職場進出が進むものなのかどうか。つまり制度によって女性がなかなか働けない現状があるのか、あるいはいわゆる文化的な側面というのか、心理的な側面が大きいのか。

【山田】

国別比較のデータを言いますと、一九五〇年くらいは、日本は先進国の中で一番女性が働く国でした。アメリカの専門主婦率は75%、日本は50%。つまりアメリカはほとんど専門主婦だったのに対して、日本は農家とかが多かったんで、働くことに抵抗がある女性はまだ多くなかった。イギリスの一九三〇年代は80%以上が専門主婦で、そこから長い間かけて共働きが一般的になってきたわけです。逆に言えば、アメリカやヨーロッパは「女性は働かない」という文化があったのですが、制度や経済状況が変わったおかげで、結果的に女性が働く方向に転換したというのが事実です。

しかし日本では今、若い女性の間で専門主婦志向が逆に強まって来ています。これは正社員夫の専門主婦であれば安泰だという意識がすごく強いということがある。逆に言えば、下手に正社員として働くと、朝から晩まで男並みというか長時間労働がきつくて、「こんなだったら専門主婦になった方がましだ」と正社員女性も思い、いわゆるフリーター女性も、「この仕事（アルバイト）を続けた

いから結婚しない」なんて言うわけもなく、収入の高い男性を見つけて専門主婦になりたいという意識が強いわけです。これは女性だけではなく、本当は男性も若い人の働き方というものが結構ムチャクチャで、正社員になれば長時間労働、非正規社員になれば一生低賃金で単純労働というような仕組みが、いろいろなところで歪みをもたらしているんです。

これが停滞の原因のひとつであり、なかなか女性が労働力参加できない原因だと思っています。まずこのへんの制度を変えていかない限り、意識も変わっていかないような気がします。

【四方源太郎・京都府議】

女性の社会進出には大賛成ですが、一方で専門主婦も否定されるべきではなくて、むしろ専門主婦をやりたいという人をもっと保護する税制が必要なのではないかとも思っています。

私の妻も働いていましたが、子供が来たときに「子供のために仕事をやめる」と。そのまま専門主婦なんですが、子供のことを考えると、お母さんが家にいる環境というのは、それはそれでいいんじゃないか、そういう選択をしようという人については、社会が応援してあげる仕組みも必要ではないか。

私はNPO法人で十数年前から、最初はお年寄りの病院への送り迎えのボランティア活動をやっていて、三年ほど前から引きこもりとか不登校の若者や子どもたちの支援もやっています。それで感じるのは、高齢者の問題も子どもや若者を取り巻く問題も、結局は家族制度の崩壊がそういうことにつながっているのではないかと感じています。問題を抱えて悩んでいる若者たち、子どもたちの話を聞くと、家庭、家族の中になにか問題があって、そこがある程度解決していかんことには、子どもだけ、若者だけではなかなか立ち直れない。そういう現実も感じています。

家族といってもいわゆる核家族という意味ではなくて、一族の中に世話役がおりて、いろいろ世話していたりして

によって、昔は若いうちにみんなが結婚して、子供も生まれていったんではないかと思えます。また3・11の震災以降、結婚する方が増えているというニュースもあります。

経済とか市場ということを突き詰めてきた結果、どうにもならないところまで行ってしまっていて、逆にこれまで否定的にとらえていた人と人との絆とか、そういうところにシフトしてきているのではないかと。というか、シフトさせないといかんのではないかと、そういうふうに政策のベクトルを変化させてほしいなと考えています。

家族制度というか家族制度というものをしっかり保つという方向に、むしろ日本人は変化していった方が、福祉にとっても教育にとってもいいのではないかと。女性の社会進出に必要なサービスとか支援については、これはしっかりやるべきだと思います。

【山田】

ひとつ必ず頭にいられてもらいたいこととは、アメリカもヨーロッパもそうですが、自治分権、地方政府があるということなんです。ヨーロッパは、近代の国民国家になる過程で、それ以前のコミュニティ、自治を解体せずに、現代ふうにアレンジしながらやってきている。したがって家族の近代化、つまり家族の社会化に成功しているんです。うちは明治維新以降、近

次の時代の社会、人づくりをどうするか  
―多角的なデータに基づいた社会的な議論を

【山本ひろみ・京都市議】

データもお示しいたいて、これまで漠然と感じていたことについて、やっぱりそうなんだと。私は基本的には、女性はなるべく働くべきだと考えています。私自身も両親は共働きでしたし、幼いころは保育園、小学校の低学年の時は学童保育ということ育てられた。今あるのはその両親のおかげだと、感謝している

代化の過程でそれ以前のコミュニティを解体して、短期間で急激に官僚型中央集権を推し進めた。ある意味、更地革命です。

江戸時代までの藩があった村落があるという中で人間形成をしている部分、その原風景がまだ記憶にあるくらい前の世代では、東京に出ていても故郷、共同体を知っている。これでカバーしてきたんです。しかしそこはもう継承されていません。田中政治以降、今度は依存と分配で解体してきた。自治はおろか、生活、メシのタネさえ中央政府の動向に補助金や優遇策に頼るようになっていった。その結果の今日です。

国敗れて山河ありと言ったでしょう。国が潰れても民族が全部なくなるわけじゃないし、コミュニティがなくなるわけではない。3・11でも県庁や市役所が潰れてもコミュニティがあるところは、自分たちで生き延びた。だから今必要なのは、根っここのところでの自治、その精神であり主体性です。これがないところでは市場の意味、経済の意味が全然違っています。

こういう近代の総総括のうえで、今のグローバル化の中でいかに生き延びていくか、日本社会の持続可能性をどう確保していくか、ということがテーマです。それを忘れて、木を見て森を見ずということが、日本の場合は多い。それをちょっと繰り返しておきます。

わけてです。そこでいくつか質問させていただきま

ひとつは女性の働き場が、今の厳しい経済状況の中でどれだけあるのかということなんです。何か改善策はあるのかどうか。また日本は多神教の国ですが、韓国は儒教の教えが強かったり、ヨーロッパではキリスト教が多かったりする中で、

専門主婦という考え方というのは、宗教的な関係があるのかどうか。

もう一つ、一人っ子の子供と、二人、三人、四人ときょうだいのいる子供は、幼いころの生活環境からも、人と相対するコミュニケーション能力がもしかしたら違つかないか、と思ったりしています。少子化の中で一人っ子が増えていること、日本男性の競争力を落としているということがあるんじゃないかと、漠然と想像してしまっているのですが。

【山田】

まず事実から言いますと、日本で一人っ子は増えていません。結婚した夫婦は、やはり二人は生んでいるんです。ところが結婚しない人が増えているために、結婚しない人とする人を合わせて出生率が1・三いくつということになっている。団塊の世代まではきょうだい四人だったんですが、団塊の世代以降はきょうだい二人と、結婚した人はだいたい二人は生んでいるという割合は、ほとんど変わっていない。だから一人っ子が増えているわけではないんです。

ではなぜコミュニケーション能力が落ちてきているか。これは携帯文化が大きいみたいなんです。よく、携帯で不特定多数の人と会うという話が出ますが、若者調査の結果は逆でした。携帯があるゆえに、身近な異質な人とは話さずに、遠くでもメールや電話で自分と話が合う人としか話さないという傾向が、どうも中学くらいから続いているみたいだ。これを「ひきこもり」ではなく「うちこもり」と呼ぶ人もいます。

男女関係というのは、もっとも異質なものです。ところが同性同士でも、ちょっと考えが違ったりすると話さない。気の合う仲間同士じゃべり続けているということが、男性のうちこもり思考を強めたのではないかと、という意見はあります。

きょうだいがいても、家の中でもネットや携帯で同じ年の友達とだけ喋っちゃう。だからきょうだいは二人でも、実質的に一人っ子みたいなものなんです。一

人っ子が増えたのではなくて、一人っ子の状況の人が増えたというわけですね。携帯がなかった時代は、家ではきょうだいとしゃべるしかないもので、そういう中で異質なもののコミュニケーションができたわけですが、今は異質なものとコミュニケーションをしなくなっている。といって携帯をなくすと、すぐ友だちがいなくなります。これも調査がありました。携帯を持っていないか、使わない人は、すぐ友だちが少なくなっちゃうんですね。

女性の仕事ですが、何をするかは明らかです。空洞化ということもあって、建設業とか製造業の雇用数自体が減っている。今やあらゆる先進国で増えているのはサービス業で、新しいサービス業に女性がついて活躍する、という形ではないと先進国はもたないですね。

宗教的背景については、イスラムを別にすれば、女性が働く働かない、ということにはあまり関係がないと思えます。イスラムは、女性は顔を見せてはいけないというような厳しい戒律があります。でもイスラム諸国では、女医さんが増えるんです。女性は女性しか診られないので。

ヨーロッパであろうが、中国であろうが、日本であろうが、農村社会だった時代には男性も女性も働いていました。アメリカであろうが、日本であろうが、韓国であろうが、工場で男性が朝から晩まで力仕事で働く時代には専門主婦が増え、そして新たにサービス業が発展すると女性が働きに出る。このパターンは文化に関係なく、全世界共通だと思えます。

別のデータでいうと、日本人ほど家族を大切にしない社会はない。家族に対する信用度が世界最低なんです。だから高齢者は、遺産を握っていないと子供は出て行くと思われている。私は団塊の世代の調査をしたことがあるんですが、団塊の世代は、親にマイナスの感情を持っている割合が多い。だから自分の子供には、家族のつながりイコールお金のつながり

○面から続く  
と想っている割合は、日本が一番高いんです。

また社会性も日本が最低でした。寄付の率とか、社会のために何かするという人の割合が、アメリカやヨーロッパに比べて低く、アジアとほとんど同じなんです。逆にアジアでは、自分を犠牲にしても家族のために尽くさなければならぬというの、中国と韓国は多いんですが、日本はそれもない。日本は「自分のために」がいちばん多かった。

特に団塊の高齢者は家族意識が一番マインスだということは、比較調査の中で一番言えているんです。それをどうやって再建していくかは、今後の課題になってくるはず。だから文化的に言えば、日本はすごく困った社会で、今までそれが覆い隠されていたのは、中流社会でみんな同じくらいの収入でいたから、家族が持っていたんです。

家族の国際比較調査で、家族生活で一番大事なのは「お金だ」というのが一番多かったのが、日本と韓国です。欧米ではお互いの魅力が重要だと出ている。私は離婚調査をやっているんですが、最近の離婚で増えているのは、夫が失業したから妻が子供を連れて実家に帰ってバイバイ、というケースです。

欧米だと、好きだからがんばれるんですが、日本では男の価値はお金しかないみたいなので、お金がないと離婚だし、お金が少ない人とは結婚したくない。インタビュー調査をすると、地方の見合いのおばちゃんも困っているんです。なぜかという、紹介できる男がいなくて。非正規雇用の男性を紹介したら、何でお金を持っている男性を紹介してくれないんだと、怒られたというわけです。

これは家制度とは関係ないと思うんですけど、だっぴんな結婚したい、家族を作りたいと思ってるけれど、お金のない人とは結婚したくないと思ってる人が多くなっただけです。

3・11以降、結婚した人が増えているというところについても調査しました。彼氏、彼女がいた人は確かに結婚に走った

人は多い。しかし結婚相談所に調査しても、誰でもいい、フリーターでもいいからという人は増えずに、結婚したいという女性が増えたんです。つまり年収六百万希望だった人は五百万に下げた、そういうレベルです。それだと、ほとんど効果はないと思ってもいいかもしれない。

結局、女性が男性に経済的な安定を求める限り、日本では結婚しない人が増えている。つまり女性も自分で稼ぐということが当たり前にならない限り、日本の少子化は止まらないということは、世界の状況を見ても変わらないですね、残念ながら。

だから専業主婦はもたないんです。別にいい、悪いの問題ではなくて、専業主婦を税金で補填している国は、それで財政危機に陥ってしまうので。うちも、仕事をやめて専業主婦で子供を育てています。それは別にいいんですが、税金で優遇する必要はないだろうというのが私の考え方です。

【A】 私は個人で会社をやっていますが、この企業も、同じ賃金で能力が女性の方が上であれば、当然女性を雇うようになると思っています。現状がそうならないのには、やはり構造的な理由があるはずで、女性の方が仕事を取るか、子育てをやるかという二択になってしまっているところが問題だと思うんです。男性も長時間労働になっていきますから、これまで以上に家事や子育てを手伝えない、そのしわ寄せがおそらく女性に来ていると思っんです。どうい制度が女性の就業進出を助けると考えられているか。

【山田】 やはりこれは雇用のあり方が一番大きくて、日本で育児休業を取っている方は女性の二割くらいしかいない。いったんやめてしまえば多いんです。いったんやめると同じレベルの職には戻れないということが、すごくネックになっているわけです。

じつは欧米とかヨーロッパでも、専業

主婦というカテゴリは少ないですが、子どもが三歳くらいまでは母親が育てているというケースは多い。その後元々のレベルの職に戻るわけですが、日本はそこがでない。

【B】 女性の立場から言えば、育児後の復帰の時にパートとか、そういう形でしか戻れないのは非常に残念だと、皆さん思っているんです。でも子どものためにはいい仕事をやめて、育児をしっかりとやりたいという人もいますし、その時に働きたいという人もいます。そういう多様なことが出来るような社会が必要なんじゃないか。

それと母子家庭のお母さんは、ワークス(複数の仕事の掛け持ち)をしても、二百万を切るというような現状になっていて、もし休んだらもう次の日から大変という状況の中で頑張らされている。そういう方々が正社員につけるといいうことはすごく大事だと思います。次の世代を作る子どもたちをフォローするという意味においても、安定した家庭というのは非常に大事だと思います。そのあたりのごとをどうしたらいいの。

【山田】 まず母子家庭に関して、一九九四年以来、母子家庭の平均収入額の低下ぶりはそのすごいものがあります。さらに何がまずいかと言うと、正社員の母親の母子家庭は、収入が減っていないんです。正社員でなくなってしまう母子家庭の収入が相当低下している。結局正社員と非正規社員の格差が一番大きな問題だと、私も認識しています。

二番目は、家制度は実質上崩壊しているというの、自分たちが崩壊させているんですね。地方の農村等に調査に行くと、自分の息子には嫁をもらいたいけれど、自分の娘は絶対に農家に嫁にやりたくない、と。それで嫁不足になっている。対策が成功しているところは、農家の嫁じゃなくて、農業の共同経営者募集だと女性が来るんです。つまり今までのよ

うに、親に任せて、夫の言うことに従って黙ってやるというんじや、誰も来てくれない。

一番成功したのは、別海町の「牧場の共同経営者になりませんか」プロジェクトです。話を聞くと、もちろん朝早く起きて大変なんですけど、でも農場の共同経営者だと胸を張って、都会の女性がんばっている。

制度がどうこういってても、もう娘の親はそれでは動かない、ということはお頭に入れておいた方がいいと思います。

【戸田】 社会というところは人づくりです。教育、労働環境、家族、子ども、これは全部社会の根幹、人づくりの問題ですね。転換期とは、次の時代にどうい人を作っておかなければならないか、ということだと思います。この領域が抜けて、例えば自分の教

育体験をあれこれ言っても、何も深まらない。日本が一番、自分の家族観、教育観で議論しようとする。

つまり家族観、教育観に社会性がない、自分の直接体験だけなんです。だから相当、いろいろな角度からデータや統計の事実に基づいて議論しなければならぬ。男女共同参画の問題がイデオロギー的になる、というのはこういうことなんです。ここが集中的に失敗している。

重ねて言いますが、転換の時は次の時代をどう読んで、どういう人間を作っていくのか、どういう地域を作っていくのか、したがってどういう家族が次の社会的な家族になるのか、新しいパブリックはこういう性質になる、だから教育はこう、というのではないと前に進めません。そのためには自分の実体験の窓からではなく、いろいろな角度からのデータに基づいて議論できなければならぬ。そ

れでないと、「社会をどうするか」という議論にはなりません。日本社会を持続させるために、残された時間は限られているし、国力も衰退の一途です。取り得る選択肢もきわめて限定されている。さらにドルの液状化、アメリカの失速、ユーロの迷走、中国、インドも減速という状態で、国際社会が液化し、世界同時財政恐慌みたいになっていく。これに対応できなければ、本当に危ない。ここを何とか凌ぐために知恵を出していかねばならないということなんです。

(9月13日。タイトル、小見出しとも文責は編集部。ゲストスピーカーを予定していた前田武志参院議員の国土交通大臣就任にともない、急遽、山田先生にお願いしました。)

□第103回 東京・戸田代表を囲む会□

# 原発・再生エネルギーをどうするか

## みんなの党は、こう考える

ゲストスピーカー 水野賢一 参院議員

### 再生可能エネルギーの普及と、そのための買取制には賛成

みんなの党で幹事長代理ならびに参議院対委員長を務めております、水野賢一です。

先般の通常国会最終盤の最大の焦点は、再生可能エネルギーの買取法案でした。このあたりを中心に、みんなの党の考え方、どういう提案をしてきたのか、といったことについて、お話ししたいと思います。

六月はじめに普内閣不信任案が出て、一時は「ひょっとすると解散か」という局面もありましたが、菅さんが「一定のメドがついた時点で辞任する」と表明して、結局「大山鳴動してねずみ一匹」という結果になったのは、ご承知のとおりです。

その後「一定のメドとは何ぞや」ということで、これもゴタゴタしましたが、結局菅さんが三つ条件を示しました。二次補正の成立、公債特例法案(これは赤字国債を発行する根拠法です。そして三つ目が、再生可能エネルギーの買取法案と。こうして再生可能エネルギー買取法案が、政局の最大の焦点になったわけなんです。

この法案は一言で言うと、再生可能エネルギー(太陽光とか風力、バイオマス、地熱など)によって発電をした電気は、必ず電力会社が一定の高い値段で買い上げる、というものです。高い値段で買ってくれることになれば、発電に参入する人



水野賢一 (みずの けんいち) 参議院議員 (みんなの党) 1966年生まれ。早稲田大学卒。米議員事務所にてインターン。99年衆院初当選、衆院4期。法務副大臣など。09年惜敗。10年参院初当選(みんなの党)。現在、みんなの党幹事長代理、国会対策委員長。http://mizunokenichi.com/

10面から続く

も増えるだろうし、そうやっていけば再生可能エネルギーによる発電が増えて普及していく。買取分は、電力会社が電気料金に上乗せする。そういう法案です。

結論から言うと、この法案は全会一致で成立しましたが、そのプロセスで、私たちみんなの党はどういうふう考えたのか、触れさせていただきます。

私たちみんなの党も、再生可能エネルギーを普及促進させていくこと自体は、大賛成です。まず再生可能エネルギー、自然エネルギーというものは、環境にやさしいということです。もちろん細かいことをいえば、風力発電におけるバードストライク(鳥が風車にぶつかる)の問題とか、低周波の問題とか、あるいは太陽光パネルも一昔前は製造過程で電力をたくさん使ったとか、そういうことはあります。しかし総合的に見れば、その他の化石燃料や原発などに比べて、環境面で優位性があることについては、ほとんど異論がないところだと思えます。

また、化石燃料とかウラン燃料のように枯渇する心配がないことも、再生可能エネルギーを普及させる大きな理由です。さらにいえば、輸入に依存していないという点も大きいと思います。再生可能エネルギーの普及促進にともなって、発電をはじめとする新規ビジネスとか、新たな雇用につながる可能性もある。こうしたことから、再生可能エネルギーの普及促進には大賛成です。

再生可能エネルギーはいいことづくめなのになぜ普及しないかというところ、最大のネックはコストなわけです。つまり簡単に言えば高いということです。高いものを安くしていくために一番いい方法は、大量生産することです。風車にしても太陽光パネルにしても、大量生産されれば単価は下がるわけです。だからそのきっかけを、人為的に何らかの形で作らなければいけない。これが再生可能エネルギー買取法案の考え方です。

### 買い取りと並行して、電力自由化をすすめるべき

こうした基本的なコンセプトに関しては賛成ですが、かといって無条件に賛成ではなく、修正すべき点がある、というのが私たちの考え方でした。

一番大きいところから言えば、再生可能エネルギーの買取をやると、電気料金は確かに上がります。もちろん、電気料金が上がる要因は他にもたくさんあって、一番大きいのは原油価格の高騰です。また後で触れたいと思いますが、原発関係の予算なども電気料金に組み入れられている。ですから、再生可能エネルギーだけを「料金上がる元凶だ」というのは、賛成できません。しかし電力会社は、再生可能エネルギーの買取価格を電力料金に上乗せするわけですから、上がる方

今のままだと、再生可能エネルギーは「高い」↓「高いから普及しない」↓「普及しないから生産も少ない」↓「生産も少ないから高いまま」という、いわば悪循環になるわけです。これを大量に普及させる↓それによって大量生産される↓単価が安くなる↓ますます普及する、という好循環に変えるには、単に市場に任せるだけではなくて、そのためのインセンティブをどこかでつけないといけない。だからこそ再生可能エネルギー買取法案のような仕組みを、諸外国でもやっているわけです。

向であることは間違いない。海江田経済産業大臣(当時)は、「標準家庭の場合、月百五十円くらいで何とか打ち止めしたい」という言い方はしていました。それなら、料金を下げるような政策を同時並行的に行うべきだ、というのが私たちの主張でした。それは電力自由化であり、地域独占の打破であり、発電電の分離であり、総括原価方式の見直し、といったことです。つまり今は電力会社が事実上、地域独占をしているので競争がない、そこに競争を持ち込むことによって、電気料金を下げるような政策を同時並行的に行うべきだという主張です。

ちなみに自民党と民主党が合意して成立した法案では、電気料金が上がることに対して、「電気をたくさん使っている事業者に対しては電気料金を減免してあげましょう」という、業界配慮型の対応をしています。

電力を自由化し、競争によって電気料金を下げるといって、「電力はすでに自由化されている」という反論があります。たしかに、一九九〇年代から電力は一部自由化されています。昔はたとえば関東地方なら、東京電力から電気を買うしかなかった。今も家庭はそうです。ただ一定規模以上の事業者、つまり大口需要家

に関しては、東京電力から買っていいし、新規参入事業者から買っていいし、越境供給たとえば東京電力の管内でも東北電力から買っていいと、ルール上はそうなっています。

例えば環境省が入っている中央合同庁舎五号館の電力は、東京電力ではなくエネットという新規事業者から買っています。要するに入札で東電が取れなかったわけです。ちなみに国の施設のうち、電力自由化で一番遅れているのは国会で、衆議院、参議院とも東電と随意契約をしています。東電が落札するのは構いませんが、少なくとも随意契約にしている合理的理由がどこまであるのか、これは私も問題提起していかなければと思っています。

地方議員のみなさんも、自治体の庁舎の電力がどうなっているか、調べてみることをお勧めします。

話を戻すと、制度上は大口需要者については自由化されている。しかし新規事業者が参入しているのは、全体の電気供給の2%に満たないというのが実態です。

越境供給は一件だけありました。広島県のスーパーマーケットが九州電力と契約した。そうしたら間もなく、中国電力の会長と社長が辞任しました。関係者の間では、越境されるなどという地域独占体制にあるまじきことが起きたからだと。真偽のほどはわかりませんが、昔間そう言われているくらい、これはレアケース中のレアケース、つまり法制度上は

できるけれど実態としては極めて少ない、というのが現実です。

なぜそうなのか。それは、送電網を持っているところは結局強いんだということです。電気を発電すること自体はそんなに難しいことではないのですが、発電してもお客様のところまで送電しなければ、電気を売ることはできないわけです。送電網というのは、関東であれば東京電力が持っている。他の会社が送電網も作ればいいじゃないかと、論理的にはいえませんが、それは二重投資で全くムダな話です。したがって託送料という、送電線の使用料みたいなものを払った上で、それぞれの地域の電力会社の送電網を使わせてもらうことになる。

既存の電力会社からすれば、自分たちのライバルに貸すという話ですから、面白くないのは当然で、託送料を高くするとか、いろいろな理屈をつけて、ハードルを高くするわけです。

このようにルール上は自由化されていても、事実上、新規事業者にとっては大変なことですから、「自由化をやるためには送電分離をしなければだめだ」と、私たちみんなの党は主張しているわけです。東京電力が発電をするのは大いにけっこうですが、送電網についてはより公的な機関などが保有して、どこかの電力会社に対しても公平に使わせるといような、発電の会社と送電の会社を分離することがカギだと。それなくして電力自由化はなかなか進まない、というのが私たちの根底的な主張でした。

### みんなの党の「前向き修正」か、自民党の「後ろ向き修正」か

ちなみに国会は「ねじれ」ですから、衆議院は民主党が多数で通りますが、参議院は野党の協力がないと通らない。そこで二つの方向性がでてくるわけです。

自民党と民主党が合意すれば、これはもちろん参議院でも成立します。他方でじつは、与党系(民主、国民新、ほか)

というのは、野党が全部一緒になると民主を上回るというだけのことです。自民と公明を足しても百二で、今の民主より少ないわけですから。したがってこの法案に関しても、私たちの提案を民主党が受け入れて通すこともできたわけです。

一方、自民党はどういう主張をしているかというと、「電気料金が上がると、電気をたくさん使う業界は負担が大きくなるから、特別に減免しろ」と。結論的には、民主はそれを受け入れた(電力を平均より八倍以上使っているところは電気料金を減免する)。

これは、私たちに言わせれば、後ろ向き修正です。業界配慮の後ろ向き修正ではなく、電気料金を全体として下げるような前向き修正を行うべきだ、というのが私たちの一貫した主張でした。

われわれも再生可能エネルギーを普及させることには賛成なので、最終的には苦渋の中で法案自体には賛成しました。ただ国会でも、電力を平均より八倍以上使っているところは電気料金を減免するということに、どこの会社が、どれだけ電気を使っているかというデータを、政府はきちんと出さないとも主張したわけです。

政府はデータを持っていないんです。一九七九年にできた省エネ法によって、大口のエネルギー需要家は、自分たちがどれだけ使ったかを経済産業省に届けなければいけないことになっている。つまり政府はどこの会社がどれだけ電気を使ったかというデータを持っている。これは議論の時の基礎データなんだから、公開しなさいと。そうでないと八倍ということの妥当性もわからないだろうと、提供を求めたわけですが、今に至るまで出ていない。

じつは以前にもこういうデータを開示すべきだと、気候ネットワークという温暖化対策に取り組んでいるNPOが情報公開請求を出したことがあります。政府は一部は出したものの一部は黒塗りで、それはおかしいとNPOが訴訟を起こしました。最高裁で十月におそらく判決が

11面から続く

出ますが、これまで地裁、高裁で六回判決が出ていて(三ヶ所で訴訟を起こしている)国から見ると一勝五敗なんです。それでも最高裁に上告している。

そもそもこんなものは裁判で争う以前に、最初から出すべきなんです。国家機密でもなければ個人情報でもないわけですから。電気の使用量などというものは会社四季報に載っている企業の売上高とか従業員数、経常利益と同じような話です。にもかかわらず「いやこれはまずいんです」といって出さない。そういう状況の中で、一部大量に電気を使っている業界だけに配慮するような法案修正はおかしい、というのが私たちの基本的な主張です。

この法案に関しては、ほかにもわれわれが修正を求めた点がありました。再生可能エネルギーの買取法案では、再生可能エネルギーで誰かが電気を発電したら、電力会社は必ず買わなければいけないとなっている。ところが例外がものすごく多い。例外が多いと、いろいろな理由をつけて拒否することになる。典型的な理由は、自然エネルギーには変動がありますから、接続されると本体の電気の品質に悪影響を与え、ひいてはそれが停電につながるかと。そういうことが絶対にないとは言いませんが、それを理由に接続を拒否するということは、実際にあるんです。

私たちが主張したのは、こうした接続義務の例外が広すぎる、例外は最大限小さくしろという事です。しかし海江田経済産業大臣は「問題があれば、経済産業省が電力会社に勧告したり是正命令をするから大丈夫」と。ところがその経済産業省の高級官僚が電力会社に天下っているんですから、そんなことでちゃんと是正勧告とか命令ができるんですか、とわれわれもさんざん追及したわけです。

天下の問題も民主党政権になって驚くべきことになっていきます。電力の関係でいうと、去年の八月まで資源エネルギー庁長官だった人が、元目付けで東京電力の顧問に天下ったんですね。株主総会を

経れば役員になることは間違いないんですけど、三月十一日の原発事故によって世間の批判を浴び、四月いっぱい退任した。じつは、自民党時代よりもひどいことが起こってしまっているんです。

自民党時代には、天下りについてどういうルールだったかということ、自分が所管していた業界ー営利企業に対しては二年間天下ってはいけないと。もちろん抜け道はあるんです。営利企業に天下ってはいけないという話ですから、公益法人とか、財団法人、社団法人、独立行政法人には行ける。そこにいったん腰かけておいて、二年過ぎると民間企業に行く、それがまさに「渡り」だったわけですね。当時民主党は何と言っていたかということ、二年は甘すぎる。最低五年にしなければダメだということ、そういう法案も出していたんです。ところが政権を取ってみると、五年どころか去年の八月に辞めた人が今年の元月ですから、四ヶ月で天下っちゃったという、とんでもないことが平気で起こっている。

渡辺さんが大臣だった時に、天下りに関する監視機関として「再就職等監視委員会」をつくりました。この再就職等監視委員会の委員は国会同意人事なんです。民主党が政権を取って二年間、国会に一切案を提示してこなかったんです。だから再就職等監視委員会は二年間ずっと機能していない。われわれは「おかしいだろ」と。少なくとも法律に「こういう機関を作るべきだ」と書いてあり、立法院が作った法律を執行するのが政府なんだから、法律に書いてあるものを政府が提示してこないというバカな話がどこにあるんだ、と言ってきました。

ようやく六月くらいに、案を提示してきましたが、今度は自民党が採決に反対しているんです。国会同意人事ですから、政府が案を提示する、それを国会で採決して同意されて成り立つわけです。自民党はこれまで、政府が提示しないのは怠慢だ、けしからんと、批判してきた。仙谷官房長官の問責決議案には、「同意人事を提示させてこないとは何事か」と書いてあるんですが、提示してきたら今

度は、「辞める直前の内閣が提示してやるのはけしからん」と。よく分らない理屈なんです。結局今に至るまで空白なんです。そうすると誰が喜ぶかということ、天下りをする人なんです。結局この問題に関しては、民主も自民も同じ穴のムジナで、そういうことをやりたくないんだと私たちは考えています。

再生可能エネルギーの話に戻ると、他にも無用な規制があるだろうと思います。たとえば風力発電の風車は建築基準法の対象で、六メートルよりも高い風車は全て、高層住宅と同じ耐震基準が課せられる。そうなったのは、姉歯事件の影響です。私たちが地震に対する安全度を高めること自体を否定するわけではありませんが、人里離れたところにある風車と人間が住む高層住宅が、まったく同じ基準である必要はさすがにないだろうと思います。常識的に考えれば過剰規制と言わなければならない。こういうところは常識的な規制に改正しなければいけません。

また原発の根本的なところをお話すると長くなってしまふので、今日は触れませんが、現在は姑息な話が多いんです。再生可能エネルギー買取法案が成立したので、電気料金が上がると申し上げました。その値上がり分は今後、電気代の明細書に外出しみたいな形で表示されます。そのこと自体は悪いとは言いませんが、それなら原子力発電の関係で現在でもすでに電気料金に上乗せされている分はたくさんあるわけで、それも表示すべきだと思います。

典型的なのは電源立地地域への交付金という形で、電源開発促進税とかいろいろな税金がかかっている。あるいは核燃料サイクル関係の費用もすでに上乗せされています。また原発は安全に運転していても、必ず使用済み燃料が出てくるわけで、これは再処理を経たあとに、地下深く埋めなければいけない。場所はまだ決まっていませんが、どこかしら地下100メートルくらいのことか埋める。そのための費用も、すでに電気料金の中に組み込まれている。こうしたものが、

現在までにいくら電気代に上乗せされているのか、国会で質問したところ、細野さんが五兆四千億円だと答えられた。そういう部分は隠しておいて、再生可

### 野田政権に対してどう臨むか

残った時間で、野田政権に対してどう臨んでいくのかということについて、触れさせていただければと思います。私も千葉県選出ですし、同じ県から内閣総理大臣が誕生したということは個人的にはうれしく思っているところもあります。

ただ基本的に私たちがどういうスタンスで臨むかというところ、政策面においてはかなり大きい開きがあると思っています。野田さんの世間一般でのイメージは増税ー財務省主導ということですが、私たちは「増税の前にはまずやるべきことがある」「脱官僚」と言っていますので、その点は対決しなければいけないと思っています。

また政策以外の観点から非常に気になるのが、野田さんがさかんに三党協議、三党合意の路線を大切にすると書いて

エネルギーをやると電気料金が上がることを言うのは、ちょっとフェアじゃないなと思っています。

いることです。私たちも、政党間協議をするところ自体を否定するわけではありませんが、通常国会の後半以降、非常に顕著になっていたのは、三党間で国会外で話し合いをして、そこで合意されると、あとはもう一瀉千里に進む、三党で合意した以上通るんだから、あとはどうでもいというような感じで国会審議が進むということでした。

再生可能エネルギーの法案などもその典型的な例です。その三党合意の方向性が、税制などで言えば増税につながっていく可能性も高い。そして一つ一つの法案を見ても、特定の業界を有利にするようなものとか、もしくは天下り問題など、結局のところこれまでと全く状況が変わらないということになる。

三党協議で合意ができると後は一気呵

## アメリカの後退、中国の台頭 多極化のなかで、日本はどこへ向かうのか

### 日本はどこへ向かおうとしているのか

この夏ソウル、北京、ロサンゼルスとサンフランシスコに行ってきました。私の関心は、震災後の日本をどのように見

ているのか、ということでしたが、「日本がどこに向かおうとしているのか」について、それぞれ立場は違っていますが、

成に国会審議を無視するというようなやり方に対しては、厳しく批判していきたいんじゃないかと思っています。

数日前もある新聞で、「焦るみんなの党 三党協議からははずされて民自公の三党で話が進んでしまつので、みんなの党、焦る」というような形で書かれましたが、党利党略だけで言えば、いっそのこと大連立でもできてくれたら、わが党にとっ

てこんな追い風はないかと思っています。民自公で大連立を組めば、国会運営はその人たちの思うままになるわけですが、政党の議席が九割を占めたら内閣支持率が九割になるかということ、そんなことは絶対にありません。一方、私たちは野党第一党になります。政権に対する批判の受け皿は、われわれになる。党利党略だけから言えば、われわれには大変有利です。しかし天下国家のためには、そういう大政翼賛会的体制ができるのはいいことだと思いませんので、その辺は厳しく臨んでいく必要があるだろうと思っています。

(9月22日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

李鍾元・立教大学教授に聞く  
大変心配しているというのが全般的な印象です。  
「政府として、どこまでまともになっているのか」という質問もすいぶん受けました。また震災後とくに、日本全体が内向きになっているのではないかと、ということも聞かれました。あれだけの震災です

13面へ続く



李鍾元 (り じょんうおん) 立教大学教授 1953年生まれ。ソウル大学中退。82年来日。国際基督教大学、東大大学院(法学博士)。97年より現職。98~00年米プリンストン大学客員研究員。著書、論文多数。

12面から続く

から、ある程度やむをえないと理解を示したうえで、しかし外交や対外関係が不安定になる、あるいは希薄になるとの懸念もありました。対外関係への関心が希薄になると、逆にエモーショナルな反応が出てきやすくなる、そのことに対する懸念です。

3・11以降の日本国内においては、外交に関する議論がほとんどで、こないと、野田総理の所信表明演説でも、外交についてはほとんど触れられていません。出てきたのは日米同盟、トモダチ作戦くらいでしょうか。アジアについては日中関係も含めて、以前より言及が減っていて、「どちらかか」という「アジアは不透明、不安定」というトーンです。

### 日米同盟と世界第二の経済力という これまでの日本外交の柱が揺らいでいる

今回の東日本大震災は、大きな二つの流れのなかで起きました。

ひとつは東アジアのパワーシフトです。昨年、GDPで日本と中国が逆転しました。これは東アジアのパワーシフトを象徴する出来事です。その翌年に今回の震災が起きた。日本の国力へのダメージは避けられません。つまり東アジアのパワーシフトが進行している最中に大震災が起こり、それが東アジアの国際関係にも影響する。これは世界的なパワーシフトとも関連して、重い問題です。

私が個人的に残念に思ったのは、日韓関係への言及がワンセンテンスだけだったことです。地域政治において日韓関係は重要だと思っただけですが、「東アジア共同体」を打ち出した鳩山総理と比べるわけにはいきませんが、外交に割と淡白だった菅総理の所信表明演説と比べても、さらに「そっけない」感じになっている。野田総理については、小泉政権のときに「A級戦犯は戦争犯罪人ではない」との認識を示していたことがあり、韓国政府から懸念が表明されたこともあるので、総理就任にあたって東アジア、とくに日中韓関係についての積極的なメッセージがあったはずがよかったのではないかと、いざいざしろ、日本外交がどこへ向かうとしているのか見えない、というのが全体的な視線です。

もうひとつ、これは積極的なまきっかけにもなりうるのですが、これまではアジアにおいても世界において、日本は世界第二の経済力を背景に国際的なプレゼンスを確保してきました。さらに冷戦期には日米同盟をバックに外交を展開してきました。この日本外交を支えてきた二つの柱が、揺らいでいるわけです。

アメリカも今、財政危機に喘いでいます。アメリカが在日印象的だったのは、財政削減が与野党の共通テーマになっていて、民主、共和を問わず海外の米軍基地の縮小が議論されていることです。これまで聖域とされていた軍事費についても削減されようとしている。政治的にも軍事的にもアメリカの対外関与を、思い切って再編しなければいけないというところが、大テーマになっているのです。このようにアメリカ自身が対外的関与を縮小しつつあるときに、日本がいかに多角的な関係を築けるかということが問われているわけです。

なおかつ今後は、経済力を背景にした外交というのは難しくなるわけで、本来の意味での日本のソフトパワーとは何か、が問われてくる。日本の外交をこれまで支えたソフトパワーは、高い技術力とか安全な社会といったものだったかと思いが、原発事故によってそれがぐらいついていくわけです。これから本場の意味での、日本の外交力が試されてくる。イギリスもこれで苦労したわけです。大英帝国の時代には軍事力で外交をやったり、ポンドを基軸通貨として経済力で外交をやったわけですが、帝国でなくなった後は本場の意味での外交が問われた。ヨーロッパはこうした道をたどってきた。おそらく日本もこうした方向を積極的に考えなければならぬか、と思いが、その準備ができていないか。これまで日本外交の柱であった日米同盟と経済力が、どちらも揺らいでいるときに、いかに日本外交を立て直すのか、という課題に直面しているかと思いが、

### 中国の台頭に、対抗同盟ではなく ソフトバランスで対応する知恵

これは厳しい状況であると同時に、チャンスでもあります。

東南アジア諸国も韓国も、中国との経済関係は急速に進んでいます。この震災で、これはさらに進むと思います。しかし共通して中国に対する懸念があるのも事実です。中国のなかでも路線論争があり、とくに権力の交替期には路線論争が権力闘争として展開されます。軍の発言権も強くなる。この二、三年の中国の動向には、そういう背景もあると思います。そこは東南アジアも韓国も敏感になっています。「反中」という形ではななくても、予想以上に強くなる中国とどう向き合うか、ということが共通の関心事です。

古典的な対抗同盟、勢力均衡という政策は今の時代にはなかなか合いません。経済の相互依存がない時代には、強い国が現れると対抗同盟が結ばれる、というのが国際政治でいう「勢力均衡」で、これは秦の時代から近代ヨーロッパまでそうです。

しかし経済の相互依存がここまで発達した今の時代には、そうはいかない。中国に対して対抗同盟を形成したとして

ますが、原発事故によってそれがぐらいついていくわけです。

これからは本場の意味での、日本の外交力が試されてくる。イギリスもこれで苦労したわけです。大英帝国の時代には軍事力で外交をやったり、ポンドを基軸通貨として経済力で外交をやったわけですが、帝国でなくなった後は本場の意味での外交が問われた。ヨーロッパはこうした道をたどってきた。おそらく日本もこうした方向を積極的に考えなければならぬか、と思いが、その準備ができていないか。これまで日本外交の柱であった日米同盟と経済力が、どちらも揺らいでいるときに、いかに日本外交を立て直すのか、という課題に直面しているかと思いが、

### 権力交替期にある東アジア

も、アメリカをはじめ、中国と経済的に深い結びつきができていくわけです。

東南アジア諸国も韓国も、中国との経済関係は急速に進んでいます。この震災で、これはさらに進むと思います。しかし共通して中国に対する懸念があるのも事実です。中国のなかでも路線論争があり、とくに権力の交替期には路線論争が権力闘争として展開されます。軍の発言権も強くなる。この二、三年の中国の動向には、そういう背景もあると思います。そこは東南アジアも韓国も敏感になっています。「反中」という形ではななくても、予想以上に強くなる中国とどう向き合うか、ということが共通の関心事です。

古典的な対抗同盟、勢力均衡という政策は今の時代にはなかなか合いません。経済の相互依存がない時代には、強い国が現れると対抗同盟が結ばれる、というのが国際政治でいう「勢力均衡」で、これは秦の時代から近代ヨーロッパまでそうです。

しかし経済の相互依存がここまで発達した今の時代には、そうはいかない。中国に対して対抗同盟を形成したとして

の外交の現実かと思いが、

つまり、中国の台頭はどう向き合うかという地域の共通の課題に対して、かつてのような(対中)対抗同盟ではなく、さまざまなレベルでの多国籍の連携を重ね合わせていく。日本の役割も、そういう面を期待されるわけです。

ASEANは典型ですが、中国の台頭に対してASEAN主導で〇五年に、東アジアサミットを立ちあげました。そこに今年初めてアメリカとロシアが正式参加します(11月開催)。ASEANはこのような多国籍関係の中で、バランスをとろうとしているわけです。

また十一月にはホルルルでAPECがありますから、アメリカはアジア政策を打ち出してくると思いが、また来年はロシアのウラジオストックでAPECがありますし、大統領選挙もからんで、ロシアもアジア政策を積極的に打ち出してくるでしょう。余談ですが、金正日訪口も、この一環に位置づけられているという側面もあります。

このようなかでアメリカ、ロシアもアジアのなかで経済力で圧倒的に優位を占めていたところから、他の国と同じ位相になった日本がどういう外交を展開するか。ここで本場の意味での外交力が問われる。そういう意味からも、韓国との連携は日本にとって重宝かと思いが、震災の後、韓国でも中国でも、社会のなかではかなりの日本を身近に感じようになったかと思いが、韓国での募金は短期間で史上最高額になりました(日本円で五十億くらい)。とくに若い世代の自発的な募金が多かったと聞いています。これは地理的な近さだけではなくて、日本を身近に感じている人が増えているからかと思いが、

このように震災を契機に、社会のレベルでのつながりを意識したわけですが、それをさらに近づきかけにするとい

善き込んで地域関係をつくらうという外交を、ASEANやオーストラリアはやっているわけです。

日本も以前はやっていました。APECを立ち上げるときに日本が大きな役割を果たしたことは、多国籍外交のよい例だと思いが、東アジアサミットを立ち上げるときにも、当時は小泉政権でしたが、日本は大きな役割を果たしたし、これを十六カ国に広げる過程でも(中国はASEANプラス3の十三カ国を主張)、シンガポールなどと連携してインド、オーストラリア、ニュージーランドを加える方向へ積極的に動いた。しかしこうした多国籍外交への芽が、その後は途切れてしまっています。

もう一度整理すると、中国の台頭はどう向き合うかということが、東アジアに共通する課題であり、それをめぐって多国籍のさまざまな動きが展開されている。そこに日本にも積極的な役割が求められているのですが、ここ数年、日本の東アジア外交は停滞しているということ

う点では、うまく行っていません。災害というのは、外交関係を転換するきっかけにもなりません。キプロス問題で対立していたギリシャとトルコが、トルコの地震をきっかけに関係を改善したとか、四川大地震での自衛隊の活動ぶりが、中国の対日感情を好転させたという例もあります。しかし今回は、そういうポテンシャルを生かすしきれなかった。

むしろ震災後、日本では中国に対する警戒感が高まったり、韓国との間でも領土問題で亀裂が入り、ロシアとも微妙な関係になりました。近隣諸国との間で以前からあった問題が、震災直後は沈静化しても、再びそれが浮上すると、大きな打撃を受けた日本は「人の不幸に付け込む」行為と、反発することになるわけ

で、これをさらに近づきかけにするとい

13面から続く

す。これは残念なことです。
権力の交替期にある中国でも、軍の発言力が高まるので問題が悪化しやすい国内状況です。本来ならこれは政治のリーダーシップが求められる状況なのですが、じつは二〇一二年は東アジアとそれに関連するところで、軒並みリーダーが交替します。

一月の台湾総統選を皮切りに、中国国民党主席の交替、ロシア、アメリカ、韓国も大統領選挙がある。権力交替の時期には、国内のさまざまな問題を政治がコントロールしなくてはならないという共通の問題があります。また数年、政治が弱体化している日本でも同様の問題があります。こういったときには、一部の動きが突出しやすい。そういう危うさをほらんだ状況が、これから来年にかけて一年あまり続くことになるわけです。

これをいかに管理するか。世論もぐれやすくなるなかでは、単なる政治家という狭い意味ではなく、広い意味でも政治政策を考える政策コミュニティも含めた一が現実的な選択肢を提起し、健全な議論ができる環境をつくりたいなかで、つくりなればなりません。それ

### アメリカの後退、中国の台頭、より多様化する世界

アメリカも大きな転換点にあると、痛感しました。9・11当日に飛行機に乗って帰ってきましたが、9・11十周年をアメリカがどう迎えるのか、搭乗ギリギリまで街を見て回りました。ニューヨークは数日前から追悼モードだったようですが、ロサンゼルスは星条旗もあまり掲げられていませんでした。

「対テロ戦争の十年とは何だったのか」という批判的な省察が多いのが、非常に印象的でした。共和党の予備選の討論でも、対テロ戦争に対する批判をかなり耳にしましたし、アフガンからの撤退をはじめ、リビアに関与すべきではないなど

ができないと、どこに東アジアでは領土領海問題が未解決のままになっているので、突発的な出来事が思わぬ形でエスカレートすることになりかねません。

領土、領海の問題をゼロサムで考えると、出口がなくなりつつあります。これはヨーロッパ統合の考えで「機能主義」といわれるものですが、主権を領土、領海で考えると「取るか、取られるか」というゼロサムゲームになってしまふ。しかし主権というものを「機能」として考える、例えばその主権から得られる利益は何かと考えると、それは分け合うこともできるし、重ね合わせることもできる。例えば資源と考えると共同開発、共同利用も可能になる。大まかにいえば、そういう考え方です。

現状では東アジアの領土、領海の問題は簡単には解決できません。現状を維持し、主権の議論を一方で展開しつつ、そこから得られる利益をいかに共同開発し、利用するかという議論に軸足を置き、もう少し別の枠組みが見えてくるのではないかと。そこに行くと過程が脆弱だと問題をエスカレートさせる対決型のアプローチが出てくる。そのためにも政治のリーダーシップが求められるわけです。

この十年の戦争のツケがアメリカ経済を直撃していることを、多くの人が肌で感じているからだろうと思います。イラク、アフガンの狭義の戦費だけで一・三兆ドル、その他の費用、例えば諜報機関の費用や負傷した帰還兵の医療費、退役軍人の費用、あるいはカザフやウズベク、パキスタンへの援助などを含めると、少なくとも三から四兆ドルといわれています。現在のドルに換算すると、ベトナムの戦費の二から三倍になります。期間もベトナム戦争を超えました。

これがアメリカの財政を直撃したことは明らかです。クリントン政権二期目では、アメリカの一人勝ちのような状態では、プッシュ政権は財政赤字でスタートした。それが対テロ戦争の十年で、かつてないほどの財政赤字に苦しんでいるわけですから。それが引き金となってリーマンショックが起こり、さらに失業率も高止まりしたままです。

象徴的ですが、ベトナム戦争でアメリカの評判が落ち、国内も分裂し、経済も打撃を受け、一九七一年のニクソン・ショック（金とドルの兌換停止）になるわけです。金に裏付けられたドル基軸通貨が揺らぎ始め、対外関与の縮小を表明したニクソン・ドクトリンもありました。

ある意味ではアメリカの覇権は、このころから緩やかに低下してきたといえるでしょう。冷戦が終わり、ソ連が崩壊したことで、アメリカが勝ったと見えた時期もありましたが、対テロ戦争十年を経て、アメリカ国債が史上はじめて格下げされた。これはもうひとつのニクソン・ショックといってもいいかもしれません。

歴史的にみても、全般的なアメリカの後退は避けられないと思います。そしてアメリカという極に代わる、新たな極が出てくるということではなく、多極化が進んでいます。もうひとつの極であったヨーロッパも、ユーロ危機に苦闘しています。象徴的なことに、ユーロの救済を期待されているのは中国であり、かつての植民地であったブラジルです。あの大英帝国が財政危機で核兵器も自前で持つのが難しいと、フランスと共有したり、航空母艦も売り払ったりしている。ヨーロッパでもアメリカでも、軍事費を削減せざるを得ない状況です。

しかしこのまま「中国の世紀」になるとは思いません。多極化とよくいわれますが、多極化していくと思えます。アメリカもヨーロッパもスケールダウンしつつ、他の国々が大きくなりつつ、横の関係をどう構築していくか。その模索だろうと思います。すでにG8の時代も終わ

り、G20といわれています。G2とも言われますが、米中だけで仕切れるわけではないでしょう。

こうした世界的な変化、パラダイム転換を集約的に示しているのが現在の状況です。過渡期には混乱があるかもしれないし、中国が突出すると難しいことになるかもしれない。アメリカでの議論を見ていると、アメリカ自身がこうした大きな変化、転換を意識していると思えます。

日本ではこれまで、日米同盟を当然の前提として外交を考えてきたわけですが、これからは弱体化するアメリカも取り込んで、アジアにどのようなシステムを作っていくのかを考えなければならぬ。アメリカ自身が新たな戦略を模索しているわけですから（対外的関与の縮小、再編は不可避）。

（9月22日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

#### 1面から続く

性になじんできた。コミュニティの信頼関係たる社会関係資本は、目先の「カネ」に取って代わられた。

ここでの市場経済と民主主義にかかわる問題設定は、①人間の営みとしての市場経済、②コミュニティのインフラとしての金融、③持続可能性を規律する統治としての自治・熟議の民主主義、ということではないか。

バブルを繰り返す金融資本とは違って、社会関係資本の集積は「急がば回れ」が鉄則だ。コミュニティ・ビジネスや地域内経済循環、あるいは地域のエネルギー開発や地域ブランド化などを通じて、人間の営みから市場を使いこなす知恵をつけていく。そのために必要なのは一流の実行力にはかならない。

冷戦が終わり、ソ連が崩壊したことで、アメリカが勝ったと見えた時期もありましたが、対テロ戦争十年を経て、アメリカ国債が史上はじめて格下げされた。これはもうひとつのニクソン・ショックといってもいいかもしれません。

これを新しい信頼、社会関係資本を築くことへと運動させることが問われている（近代の総総括）。これは、「アンチ市場」や「市場アレルギー」、あるいは復古主義や懐古趣味、根拠のない「昔はよかった」では手も足も出

ない。生き続ける意欲があるのなら、次の時代の持続可能性を獲得するために、前を向いて進む以外はない。

次の時代の持続可能性を獲得するために、前へ！

### □日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会
  - 10月2日（日）午前10時より 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所（市ヶ谷）
  - ◆北九州「日本再生」読者会（会費 500円）
    - 10月15日（土）午後3時30分より 小倉商工会館
  - ◆大阪「日本再生」読者会（会費 500円）
    - 10月5日（水）午後7時より 天満橋ドーンセンター
  - ◆京都・青年学生読者会（会費 無料）
    - 10月21日（金）午後7時より 同志社大学寒梅館

\*\*\*\*\* 以下は事前のお申し込みが必要です \*\*\*\*\*

□第104回 東京・戸田代表を囲む会
10月20日（木）午後6時45分より ゲストスピーカー 山田昌弘・中央大学教授
「女性を活躍させない国は財政破綻する？ 男女共同参画の経済的必要性」
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所（市ヶ谷）
会費 同人1000円／購読会員2000円

□第21回関西政経セミナー
11月6日（日）午後6時30分 コーピン京都 会費 1000円
パネラー 中西寛・京都大学教授、諸富徹・京都大学教授、福山哲郎・参院議員（予定）

□2011年 望年会
●東京 12月10日（土）午後4時より 会費 2000円
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所（市ヶ谷）
●京都 12月8日（木）午後6時より コーピン京都
第一部 講演「2012年の国際社会を展望する」（仮）
村田晃嗣・同志社大学教授 会費 1000円
第二部 懇親会 会費 3500円

□第七回大会 2012年1月7日（土）
記念シンポジウム 午後1時から5時（予定） 総評会館大会議室 参加費 2000円
懇親会 午後5時から（予定） 同 201 参加費 5000円

■問い合わせ 03-5215-1330